



令和元年度(2019年度)

茨城県県民経済計算の概要

令和4年3月

茨城県政策企画部統計課

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA : System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計した結果をとりまとめたものです。

なお、茨城県県民経済計算は、茨城県統計条例（平成20年12月24日茨城県条例第45号）第2条に規定された県基幹統計として指定されており、今回、令和元年度推計結果について同条例第4条に基づいて公表するものです。

- 2 推計方法等の見直し及び新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、既報（平成23年～平成30年度）の計数についても遡及して改定してあります。**特に今回は、国民経済計算における基準改定を受けて、これまでの「平成23年基準」から「平成27年基準」に改定したうえで、再計算を行っています。**このため、計数を利用する場合は最新の数値を御参照ください。

※ 本県の基準改定の内容については、27ページに掲載しています。

- 3 四捨五入の関係上、各表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合があります。

- 4 各表中の記号の用法は、次のとおりです。

「…」 不詳

「—」 該当数字なし、または無意味

「0、0.0」 単位未満

「-」 マイナス

- 5 統計表中の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1 - X_0) / |X_0| \times 100$$

X₁ : 当年度の計数

X₀ : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が減少した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

電 話 029-301-2642

FAX 029-301-2669

Email gdp@pref.ibaraki.lg.jp

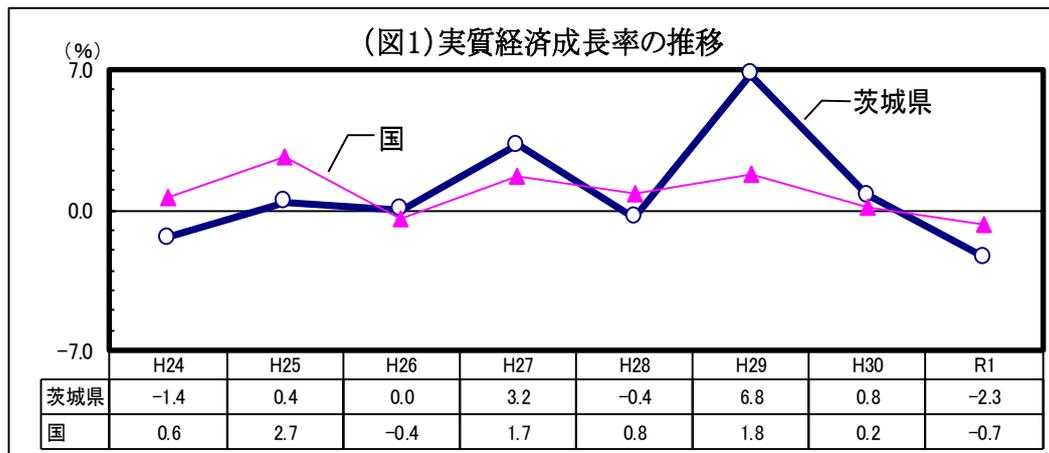
HP <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>

令和元年度（2019年度）茨城県県民経済計算の概要

県内総生産（名目）	14兆	922億円	（前年度	14兆3,786億円）
名目経済成長率		-2.0%	（同	0.7%
実質経済成長率		-2.3%	（同	0.8%
県民所得	9兆3,478億円		（同	9兆6,121億円）
1人当たり県民所得	324万7千円		（同	332万4千円）

年度別推移

	県内総生産（名目）			県民所得		1人当たり 県民所得		総人口		[参考] 1人当たり 国民所得	
	（億円）	名目経済 成長率 （%）	実質経済 成長率 （%）	（億円）	対前年度 増加率 （%）	（千円）	対前年度 増加率 （%）	（人）	対前年度 増加率 （%）	（千円）	対前年度 増加率 （%）
平成23年度	125,586	—	—	86,125	—	2,910	—	2,959,708	—	2,798	-1.8
平成24年度	123,975	-1.3	-1.4	83,884	-2.6	2,846	-2.2	2,947,360	-0.4	2,808	0.3
平成25年度	124,213	0.2	0.4	84,423	0.6	2,874	1.0	2,937,282	-0.3	2,925	4.2
平成26年度	126,854	2.1	0.0	84,724	0.4	2,895	0.7	2,926,685	-0.4	2,961	1.2
平成27年度	133,743	5.4	3.2	90,572	6.9	3,105	7.3	2,916,976	-0.3	3,090	4.4
平成28年度	134,058	0.2	-0.4	90,517	-0.1	3,111	0.2	2,909,725	-0.2	3,091	0.0
平成29年度	142,778	6.5	6.8	96,454	6.6	3,323	6.8	2,902,231	-0.3	3,161	2.3
平成30年度	143,786	0.7	0.8	96,121	-0.3	3,324	0.0	2,891,771	-0.4	3,182	0.6
令和元年度	140,922	-2.0	-2.3	93,478	-2.7	3,247	-2.3	2,879,044	-0.4	3,176	-0.2



※ 国の数値は、「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）による。

【概況】

- 令和元年度の茨城県の県内総生産（名目）は、14兆922億円となり7年ぶりに減少した。また、実質経済成長率は3年ぶりにマイナスとなった。
- 実質経済成長率がマイナスとなった主な要因は、製造業において輸送用機械（主に自動車）や一次金属（主に鉄鋼）、はん用・生産用・業務用機械（主に建設機械、工作機械）等の生産活動の低下により総生産が減少したことによる。
- 1人当たり県民所得は、324万7千円となり7年ぶりに減少した。なお、5年連続で国の水準（1人当たり国民所得）を上回った。

1 県（国）民経済計算の概要

表1 県（国）民経済計算の概要

区 分		実 数		対前年度増加率	
		平成30年度	令和元年度	30年度	元年度
茨城県	県内総生産(名目)	14兆 3,786億円	14兆 922億円	0.7%	-2.0%
	県内総生産(実質)	14兆 3,412億円	14兆 81億円	0.8%	-2.3%
	県民所得	9兆 6,121億円	9兆 3,478億円	-0.3%	-2.7%
	1人当たり県民所得	332万 4千円	324万 7千円	0.0%	-2.3%
国	国内総生産(名目)	556兆 3,037億円	557兆 3,065億円	0.1%	0.2%
	国内総生産(実質)	554兆 2,593億円	550兆 6,282億円	0.2%	-0.7%
	国民所得	402兆 2,687億円	400兆 6,470億円	0.4%	-0.4%
	1人当たり国民所得	318万 2千円	317万 6千円	0.6%	-0.2%

※ 国の数値は、「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

2 県内総生産（生産側）

令和元年度の県内総生産（名目）は14兆922億円となり、前年度から2,864億円減少した。名目経済成長率は-2.0%となり7年ぶりのマイナスとなった。

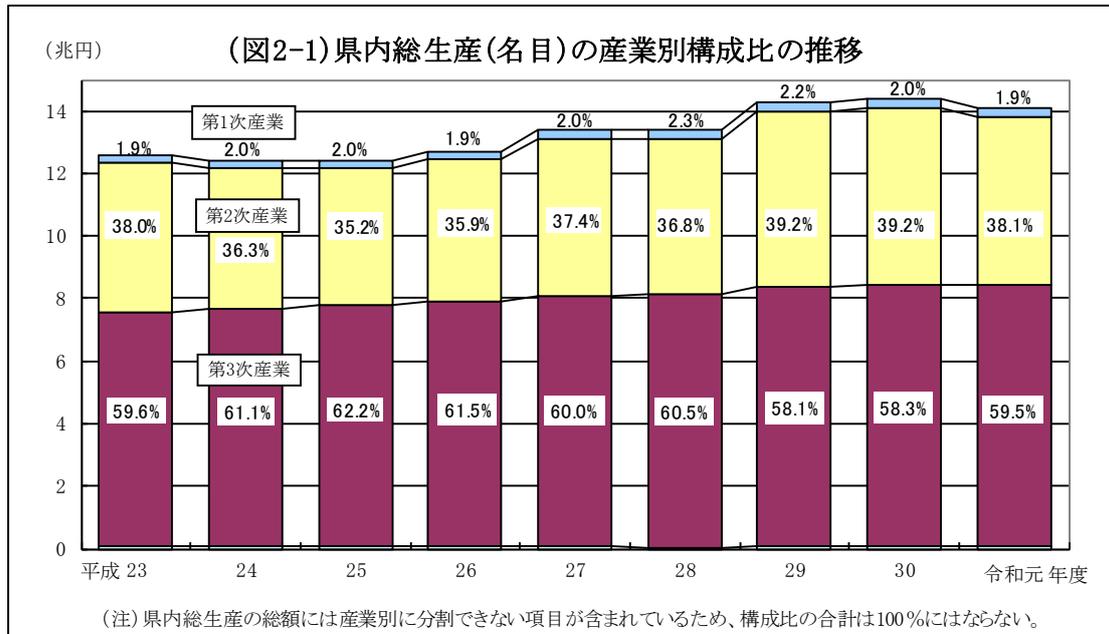
(表2-1) 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,832	2,698	-8.5	-4.7	2.0	1.9	-0.2	-0.1
(1) 農業	2,649	2,527	-8.9	-4.6	1.8	1.8	-0.2	-0.1
(2) 林業	45	45	-1.1	-1.7	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(3) 水産業	137	127	-1.8	-7.6	0.1	0.1	-0.0	-0.0
2. 鉱業	85	81	-5.4	-4.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 製造業	49,951	46,877	2.8	-6.2	34.7	33.3	0.9	-2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,889	4,868	6.3	-0.4	3.4	3.5	0.2	-0.0
5. 建設業	6,298	6,716	-14.2	6.6	4.4	4.8	-0.7	0.3
6. 卸売・小売業	10,715	10,452	-1.0	-2.5	7.5	7.4	-0.1	-0.2
7. 運輸・郵便業	6,587	6,640	-0.2	0.8	4.6	4.7	-0.0	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	2,653	2,543	2.0	-4.1	1.8	1.8	0.0	-0.1
9. 情報通信業	2,965	2,889	-0.1	-2.6	2.1	2.1	-0.0	-0.1
10. 金融・保険業	3,345	3,411	0.4	2.0	2.3	2.4	0.0	0.0
11. 不動産業	12,482	12,597	-0.1	0.9	8.7	8.9	-0.0	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,558	15,536	2.3	-0.1	10.8	11.0	0.2	-0.0
13. 公務	5,240	5,214	1.4	-0.5	3.6	3.7	0.1	-0.0
14. 教育	4,472	4,432	-1.5	-0.9	3.1	3.1	-0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,551	9,902	1.5	3.7	6.6	7.0	0.1	0.2
16. その他のサービス	5,385	5,384	2.4	-0.0	3.7	3.8	0.1	-0.0
小 計	143,006	140,242	0.6	-1.9	99.5	99.5	0.6	-1.9
輸入品に課せられる税・関税	2,527	2,439	7.8	-3.4	1.8	1.7	0.1	-0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	1,747	1,759	4.2	0.7	1.2	1.2	-0.0	-0.0
県内総生産	143,786	140,922	0.7	-2.0	100.0	100.0	0.7	-2.0
第1次産業	2,832	2,698	-8.5	-4.7	2.0	1.9	-0.2	-0.1
第2次産業	56,334	53,674	0.5	-4.7	39.2	38.1	0.2	-1.8
第3次産業	83,841	83,870	1.0	0.0	58.3	59.5	0.6	0.0

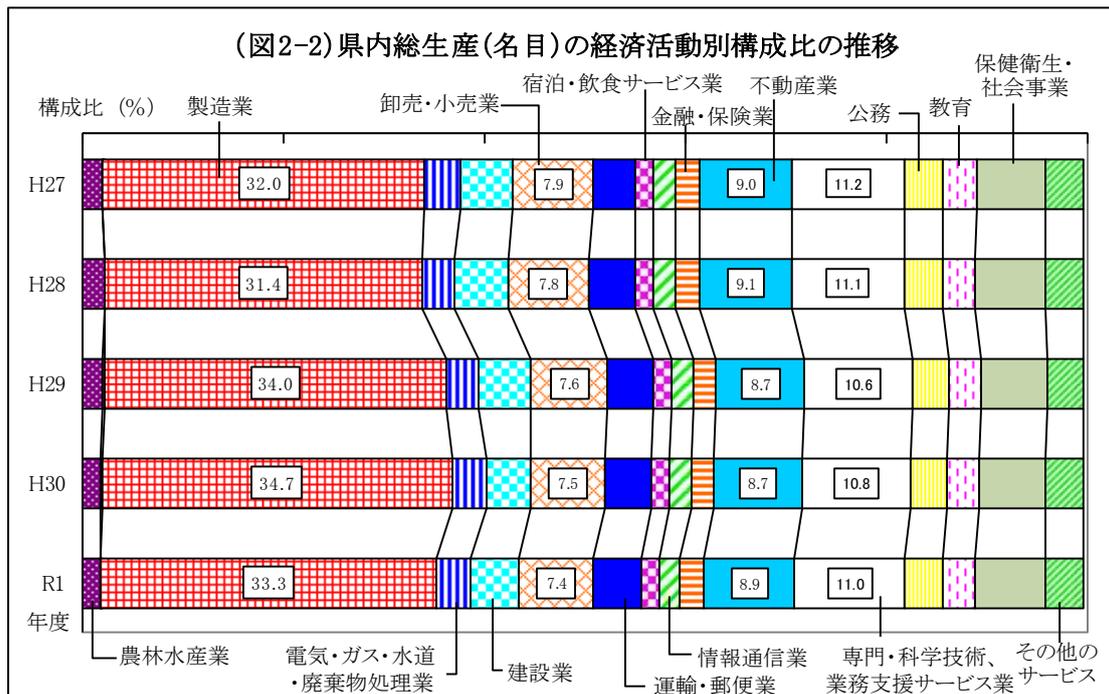
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔構成比〕

令和元年度の県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業が 2,698 億円（対前年度増
加率－4.7%、構成比 1.9%）、第2次産業が 5 兆 3,674 億円（同－4.7%、同 38.1%）、第3次産
業が 8 兆 3,870 億円（同 0.0%、同 59.5%）となった。



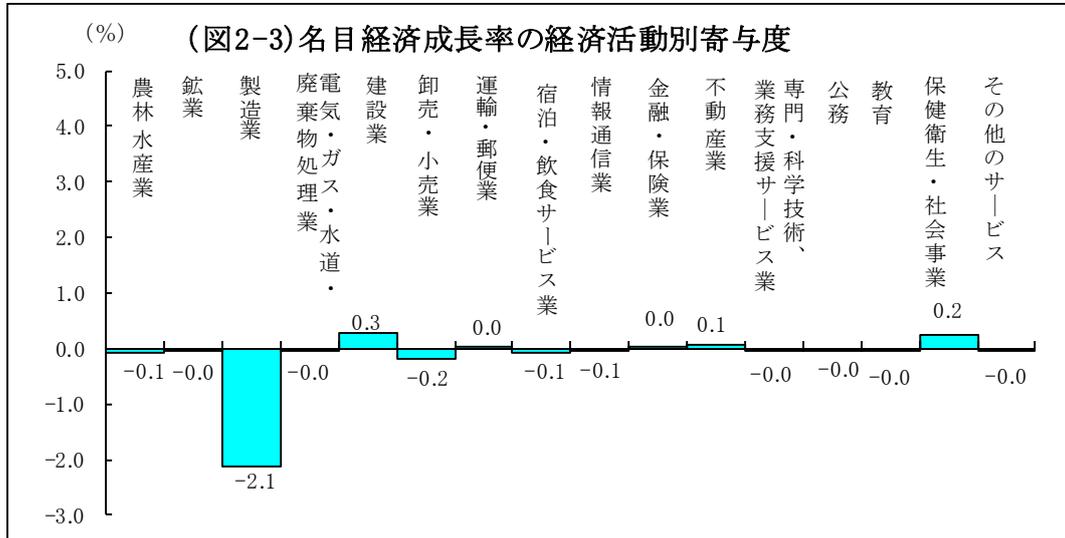
県内総生産（名目）の構成比を経済活動別にみると、最も構成比の大きい製造業は 33.3%で
前年度から 1.4 ポイント縮小した。また、2 番目に大きい専門・科学技術、業務支援サービス業
は 11.0%で前年度から 0.2 ポイント拡大した。



〔名目経済成長率〕

令和元年度の名目経済成長率は-2.0%となり7年ぶりのマイナスとなった。

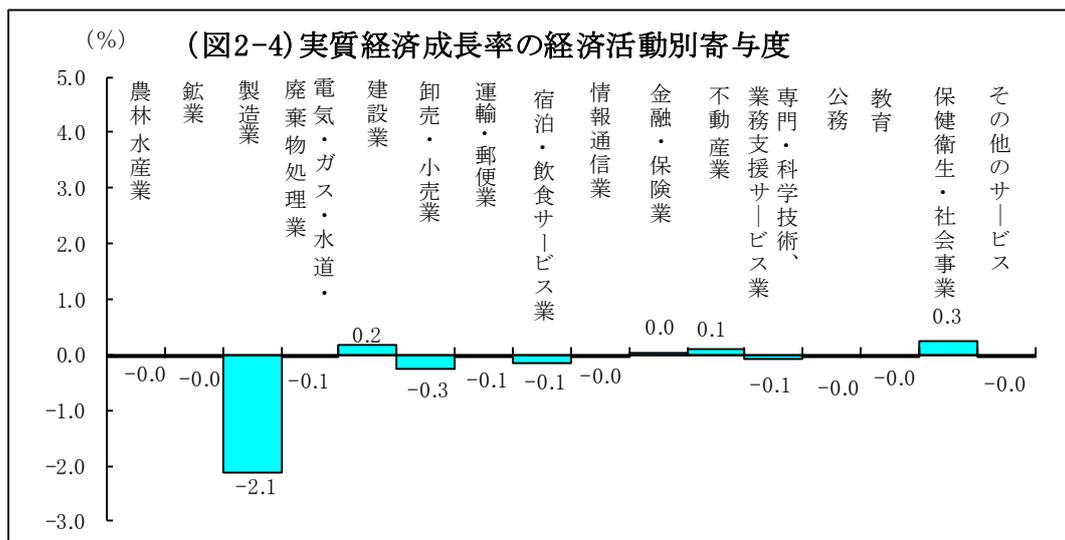
その経済活動別寄与度を見ると、主に製造業（-2.1%ポイント）がマイナスに寄与した。



〔実質経済成長率〕

令和元年度の実質経済成長率は-2.3%となり3年ぶりのマイナスとなった。

その経済活動別寄与度を見ると、主に製造業（-2.1%ポイント）がマイナスに寄与した。

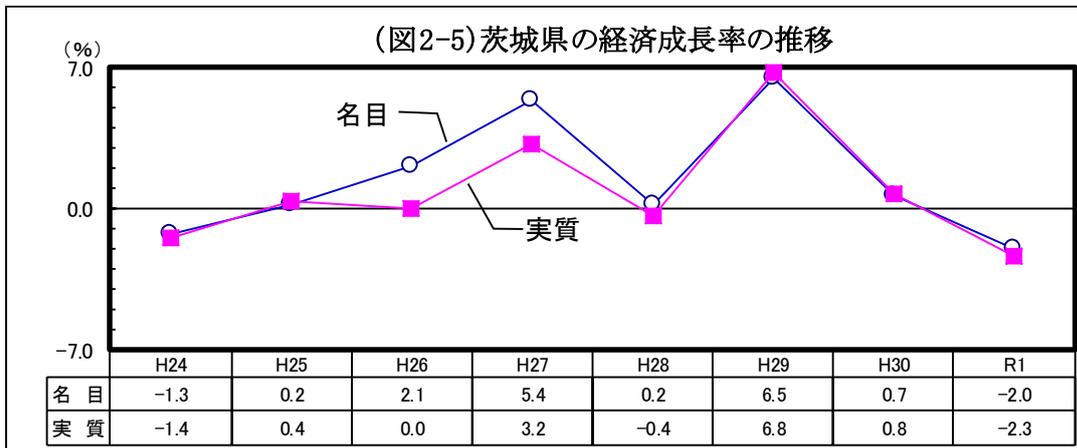


(表2-2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(平成27暦年連鎖価格)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,454	2,425	-7.4	-1.2	-0.2	-0.0
(1) 農業	2,298	2,281	-8.6	-0.7	-0.2	-0.0
(2) 林業	39	40	-3.7	2.6	-0.0	0.0
(3) 水産業	111	98	16.6	-11.2	0.0	-0.0
2. 鉱業	85	81	-9.5	-4.5	-0.0	-0.0
3. 製造業	51,443	48,286	4.3	-6.1	1.5	-2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,820	4,746	6.7	-1.5	0.2	-0.1
5. 建設業	6,161	6,398	-14.8	3.8	-0.8	0.2
6. 卸売・小売業	10,516	10,142	-1.6	-3.6	-0.1	-0.3
7. 運輸・郵便業	6,381	6,306	-2.5	-1.2	-0.1	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	2,511	2,322	1.3	-7.5	0.0	-0.1
9. 情報通信業	3,054	2,992	1.5	-2.0	0.0	-0.0
10. 金融・保険業	3,398	3,419	-0.9	0.6	-0.0	0.0
11. 不動産業	12,575	12,740	0.6	1.3	0.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,951	14,823	-0.1	-0.9	-0.0	-0.1
13. 公務	5,144	5,083	0.5	-1.2	0.0	-0.0
14. 教育	4,407	4,377	-1.8	-0.7	-0.1	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,460	9,825	2.0	3.9	0.1	0.3
16. その他のサービス	5,309	5,268	2.2	-0.8	0.1	-0.0
小計	142,583	139,222	0.8	-2.4	0.8	-2.3
輸入品に課せられる税・関税	2,494	2,439	1.6	-2.2	0.0	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,666	1,582	2.0	-5.0	-0.0	0.1
県内総生産	143,412	140,081	0.8	-2.3	0.8	-2.3
開差	0	2				
第1次産業	2,454	2,425	-7.4	-1.2	-0.2	-0.0
第2次産業	57,645	54,753	1.8	-5.0	0.7	-2.0
第3次産業	82,578	82,075	0.4	-0.6	0.2	-0.4

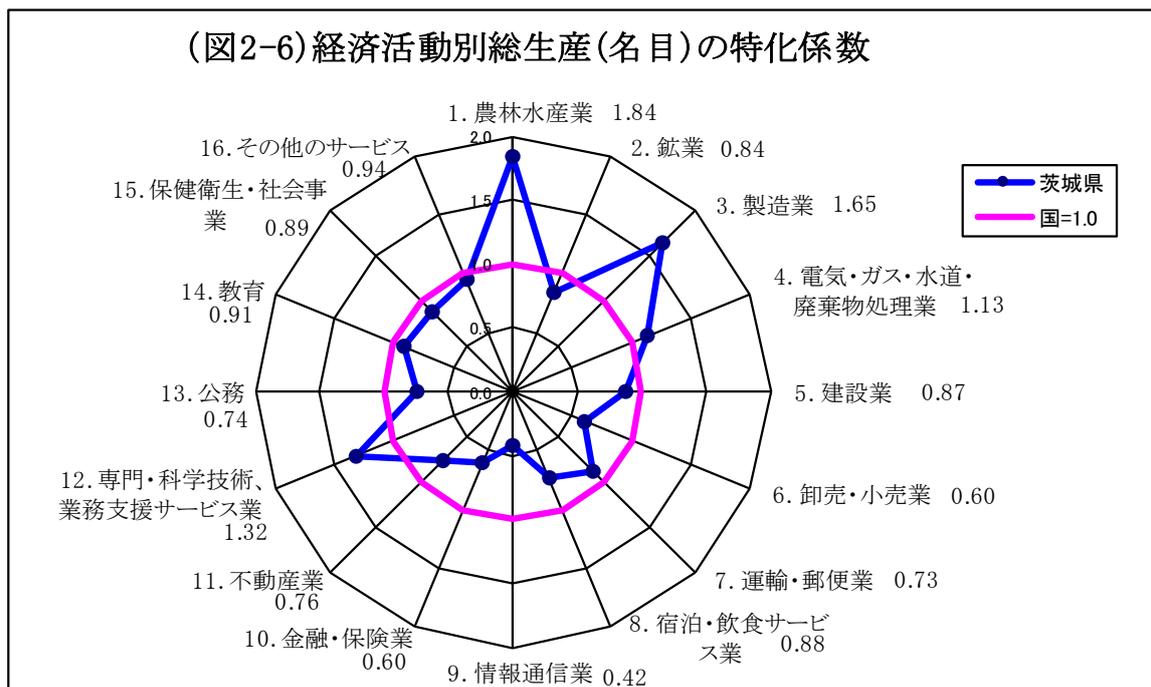
(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



- 県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で、本県のGDPに相当する。
- 県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）
 ※ 費用のうち人件費や減価償却費等は、付加価値として分配・消費される要素であり、中間投入には含まれない。
- 名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率
- 実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要素を取り除いたもの）の対前年度増加率
- 寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ影響したかを表す指標

〔特化係数〕

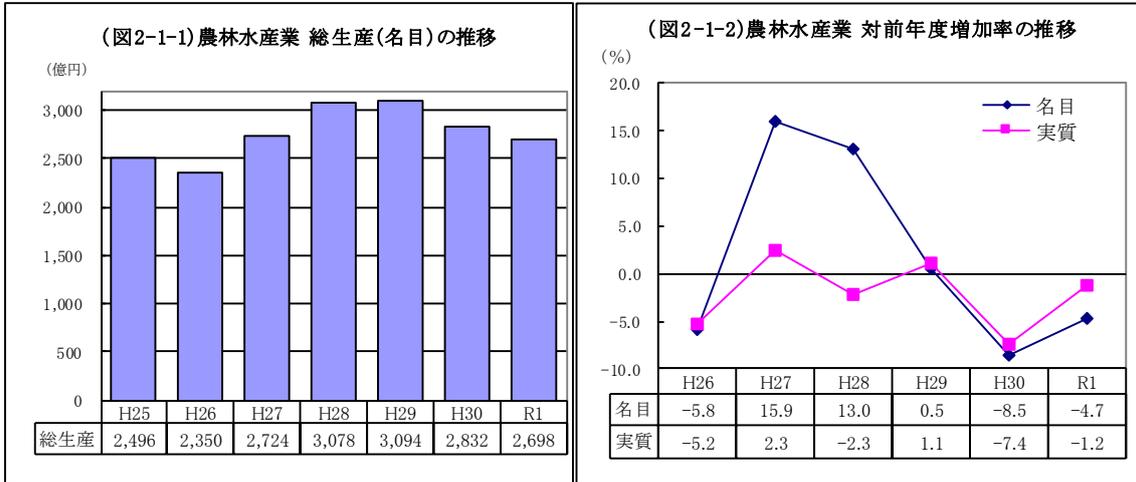
令和元年度における各経済活動の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の経済活動は、農林水産業(1.84)、製造業(1.65)、電気・ガス・水道業(1.13)、専門・科学技術、業務支援サービス業(1.32)となっている。



- 特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。
- 特化係数=県の構成比(年度) / 国の構成比(暦年)

2-1 農林水産業

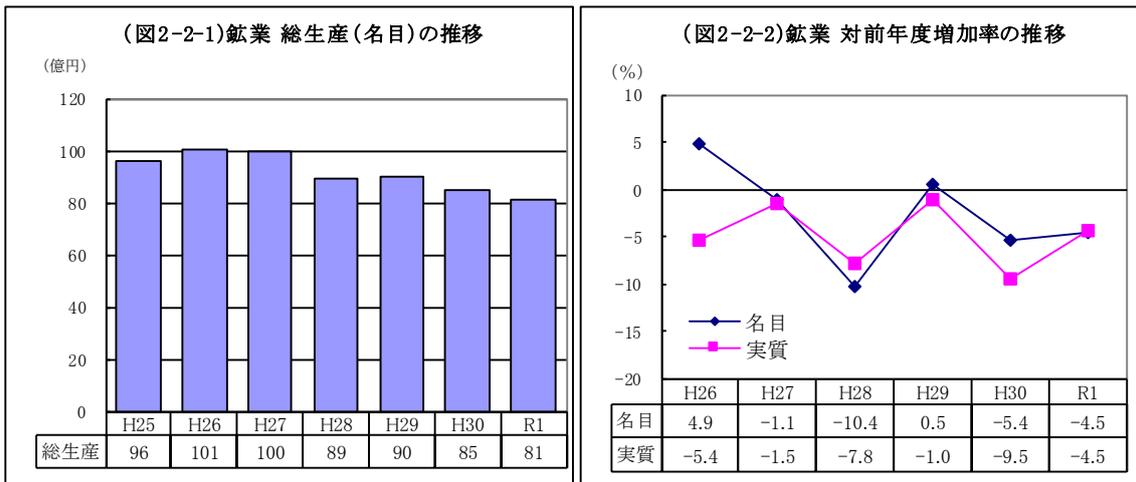
令和元年度における農林水産業の総生産は2,698億円となり、対前年度増加率は、名目-4.7%（2年連続のマイナス）、実質-1.2%（2年連続のマイナス）となった。



- 農林水産業：農業、林業、漁業、水産養殖業

2-2 鉱業

令和元年度における鉱業の総生産は81億円となり、対前年度増加率は、名目-4.5%（2年連続のマイナス）、実質-4.5%（6年連続のマイナス）となった。

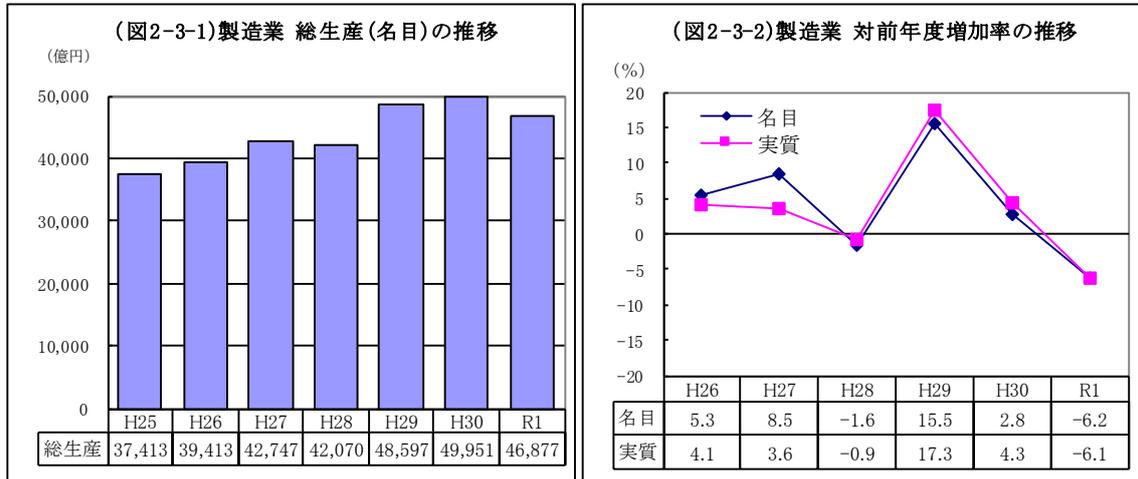


- 鉱業：金属鉱業、石炭・原油・天然ガス鉱業、採石業、砂利採取業、砕石製造業

2-3 製造業

令和元年度における製造業の総生産は4兆6,877億円となり、対前年度増加率は、名目-6.2%（3年ぶりのマイナス）、実質-6.1%（3年ぶりのマイナス）となった。

製造業の総生産が減少した主な要因は、「輸送用機械」、「一次金属」、「はん用・生産用・業務用機械」等の業種で総生産が減少したことによる。



製造業の総生産（名目）を中分類別の内訳で見ると、全15業種のうち「電子部品・デバイス」（対前年度増加率16.7%）、「印刷業」（同2.1%）等、4業種が増加した。

一方、「輸送用機械」（同-22.9%）、石油・石炭製品（同-19.7%）等、11業種が減少した。

(表2-3-1) 製造業中分類別総生産(名目)

項目	平成30年度		令和元年度		対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円	億円	億円			
製造業	49,951	46,877	46,877	46,877	-6.2	100.0	-6.2
食料品	7,215	7,090	7,090	7,090	-1.7	15.1	-0.3
繊維製品	303	260	260	260	-14.2	0.6	-0.1
パルプ・紙・紙加工品	724	726	726	726	0.3	1.5	0.0
化学	6,564	6,389	6,389	6,389	-2.7	13.6	-0.4
石油・石炭製品	496	398	398	398	-19.7	0.8	-0.2
窯業・土石製品	1,431	1,406	1,406	1,406	-1.8	3.0	-0.1
一次金属	3,786	3,136	3,136	3,136	-17.2	6.7	-1.3
金属製品	3,069	2,908	2,908	2,908	-5.2	6.2	-0.3
はん用・生産用・業務用機械	8,848	8,374	8,374	8,374	-5.4	17.9	-0.9
電子部品・デバイス	1,297	1,514	1,514	1,514	16.7	3.2	0.4
電気機械	3,753	3,628	3,628	3,628	-3.3	7.7	-0.3
情報・通信機器	340	285	285	285	-16.2	0.6	-0.1
輸送用機械	7,315	5,639	5,639	5,639	-22.9	12.0	-3.4
印刷業	458	467	467	467	2.1	1.0	0.0
その他の製造業	4,352	4,656	4,656	4,656	7.0	9.9	0.6

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

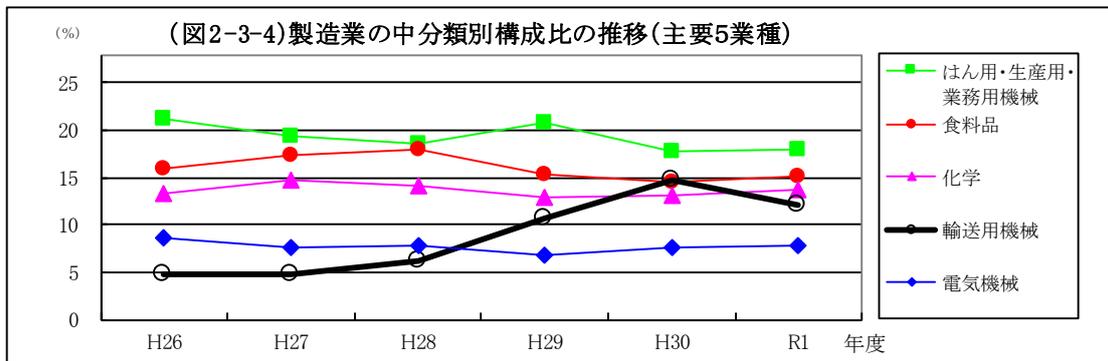
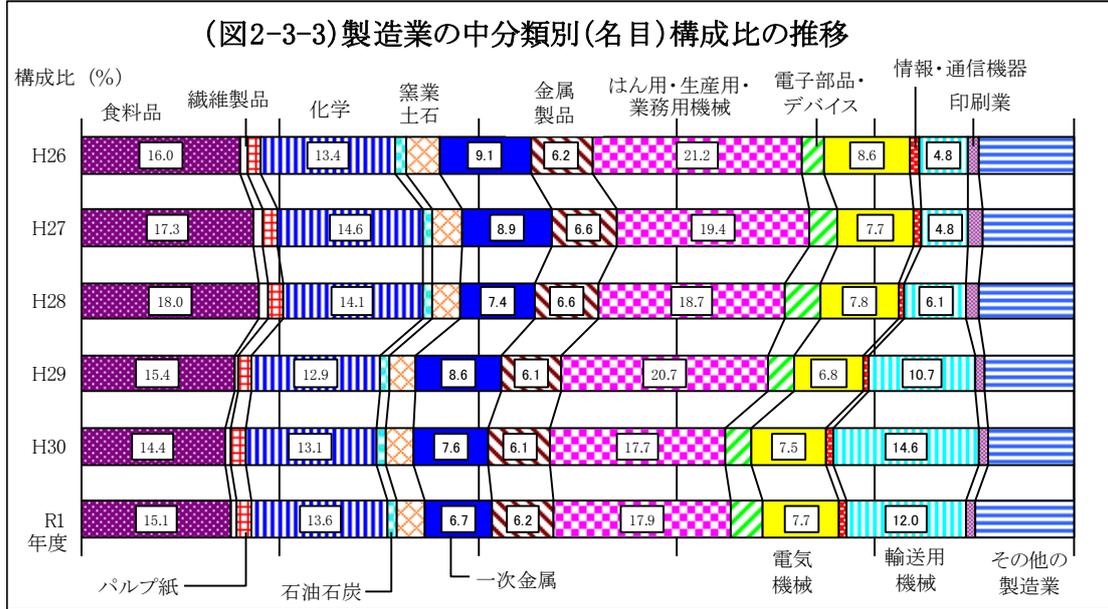
(表2-3-2) 製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

項目	平成30年度		令和元年度		対前年度増加率	寄与度
	億円	億円	億円	億円		
製造業	51,443	48,286	48,286	48,286	-6.1	-6.1
食料品	7,286	7,040	7,040	7,040	-3.4	-0.5
繊維製品	310	257	257	257	-17.1	-0.1
パルプ・紙・紙加工品	750	675	675	675	-10.0	-0.1
化学	7,358	7,359	7,359	7,359	0.0	0.0
石油・石炭製品	444	371	371	371	-16.4	-0.2
窯業・土石製品	1,368	1,290	1,290	1,290	-5.7	-0.2
一次金属	3,415	2,856	2,856	2,856	-16.3	-1.2
金属製品	2,938	2,658	2,658	2,658	-9.5	-0.6
はん用・生産用・業務用機械	9,057	8,599	8,599	8,599	-5.1	-0.9
電子部品・デバイス	1,456	1,818	1,818	1,818	24.8	0.6
電気機械	4,120	4,084	4,084	4,084	-0.9	-0.1
情報・通信機器	357	302	302	302	-15.4	-0.1
輸送用機械	7,697	6,011	6,011	6,011	-21.9	-3.2
印刷業	443	457	457	457	3.0	0.0
その他の製造業	4,659	4,848	4,848	4,848	4.1	0.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳の計と合計は一致しない。

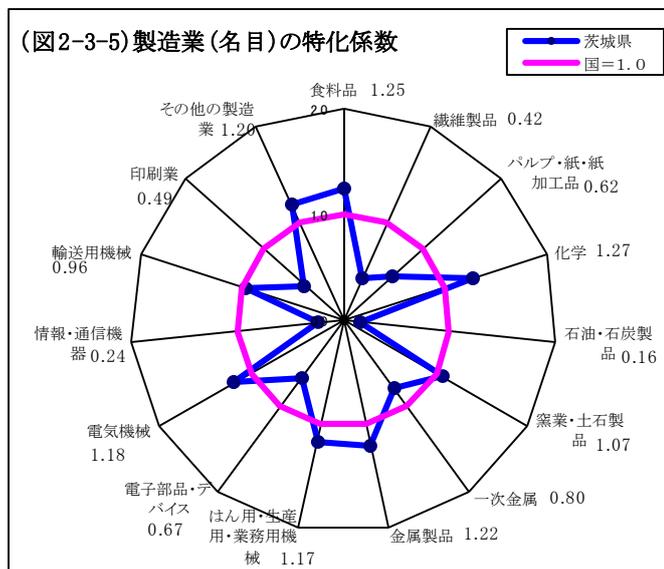
〔構成比〕

令和元年度における本県の製造業総生産（名目）の中分類別構成比は、「その他の製造業」を除くと、1位：はん用・生産用・業務用機械（構成比 17.9%）、2位：食料品（同 15.1%）、3位：化学（同 13.6%）の順に高くなっている。



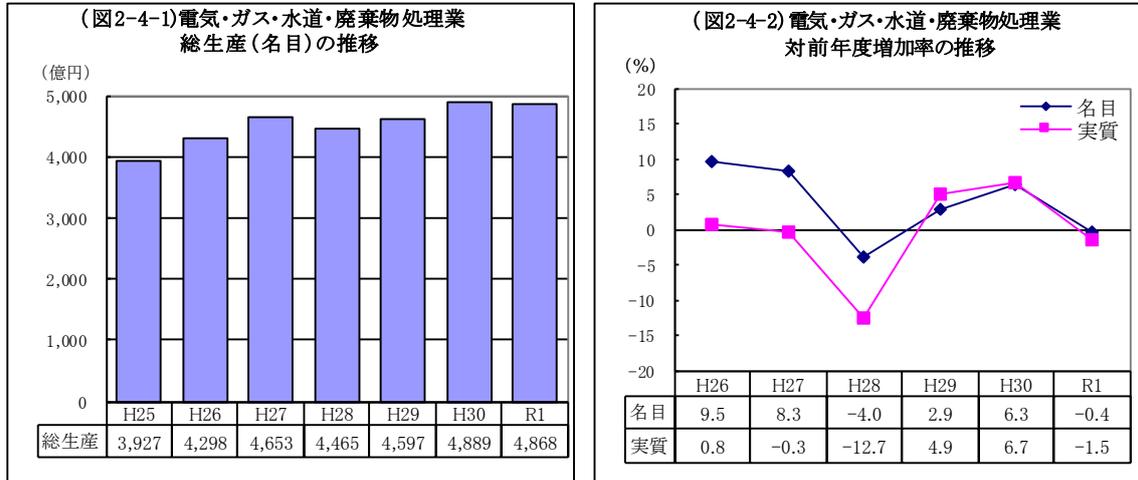
〔特化係数〕

令和元年度における製造業の業種別の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の業種は、食料品（1.25）、化学（1.27）、窯業・土石製品（1.07）、金属製品（1.22）、はん用・生産用・業務用機械（1.17）、電気機械（1.18）、その他の製造業（1.20）となっている。



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

令和元年度における電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は4,868億円となり、対前年度増加率は、名目-0.4%（3年ぶりのマイナス）、実質-1.5%（3年ぶりのマイナス）となった。

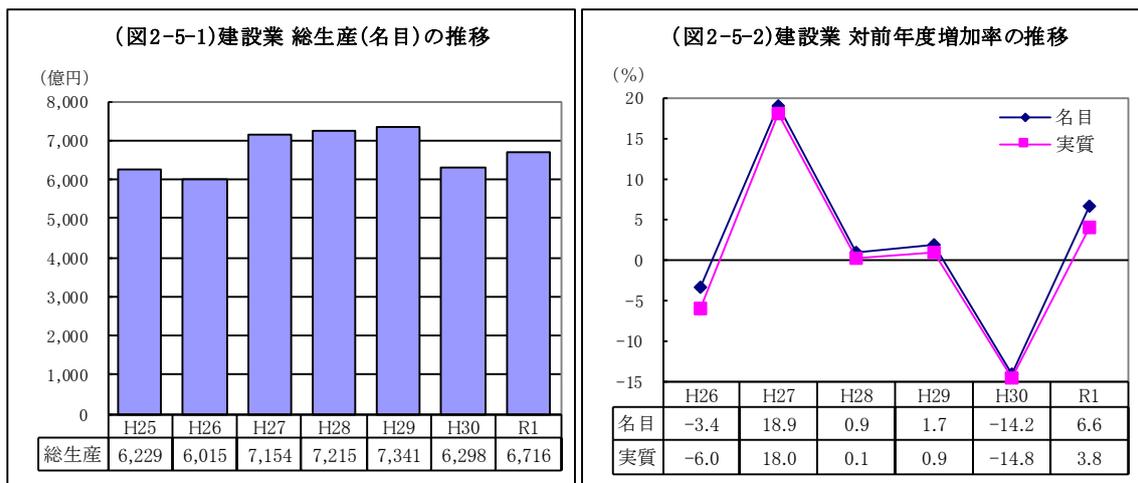


- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業：電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、下水道業、廃棄物処理業

※ 県、市町村の水道事業や廃棄物処理事業も含まれる。

2-5 建設業

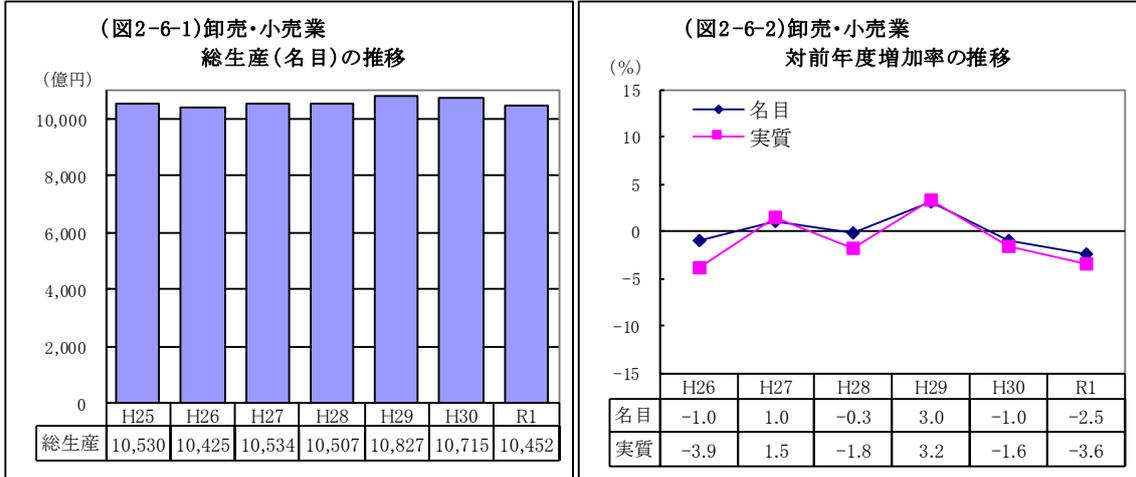
令和元年度における建設業の総生産は6,716億円となり、対前年度増加率は、名目6.6%（2年ぶりのプラス）、実質3.8%（2年ぶりのプラス）となった。



- 建設業：建築業、土木業

2-6 卸売・小売業

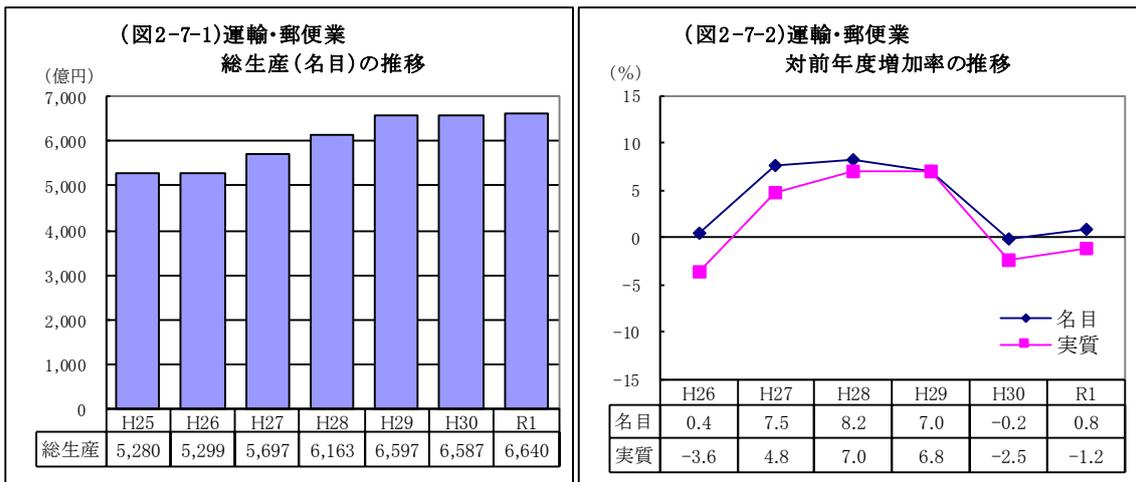
令和元年度における卸売・小売業の総生産は1兆452億円となり、対前年度増加率は、名目-2.5%（2年連続のマイナス）、実質-3.6%（2年連続のマイナス）となった。



● 卸売・小売業：卸売業、小売業

2-7 運輸・郵便業

令和元年度における運輸・郵便業の総生産は6,640億円となり、対前年度増加率は、名目0.8%（2年ぶりのプラス）、実質-1.2%（2年連続のマイナス）となった。

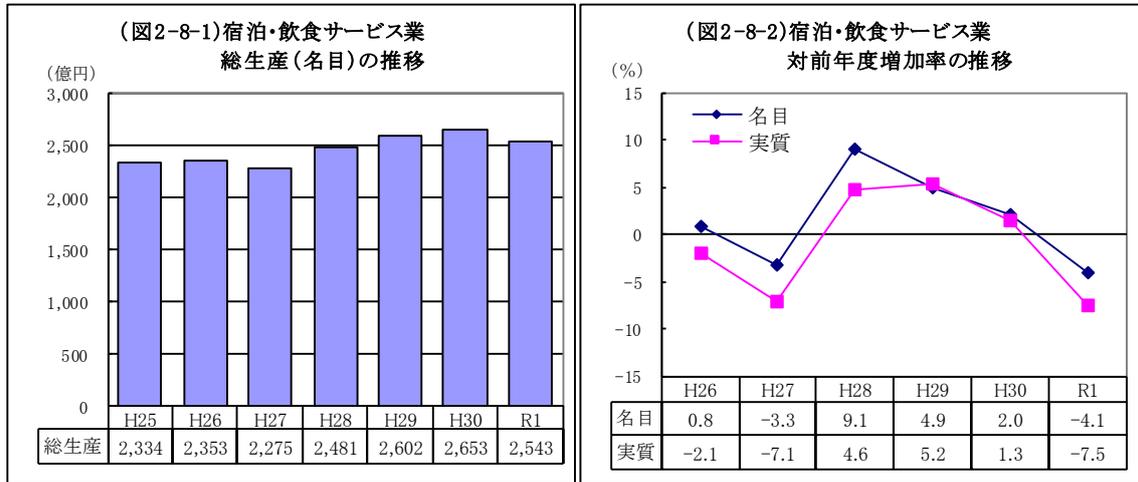


● 運輸・郵便業：鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業

※ 国、県、市町村の水運施設管理や航空施設管理も含まれる。

2-8 宿泊・飲食サービス業

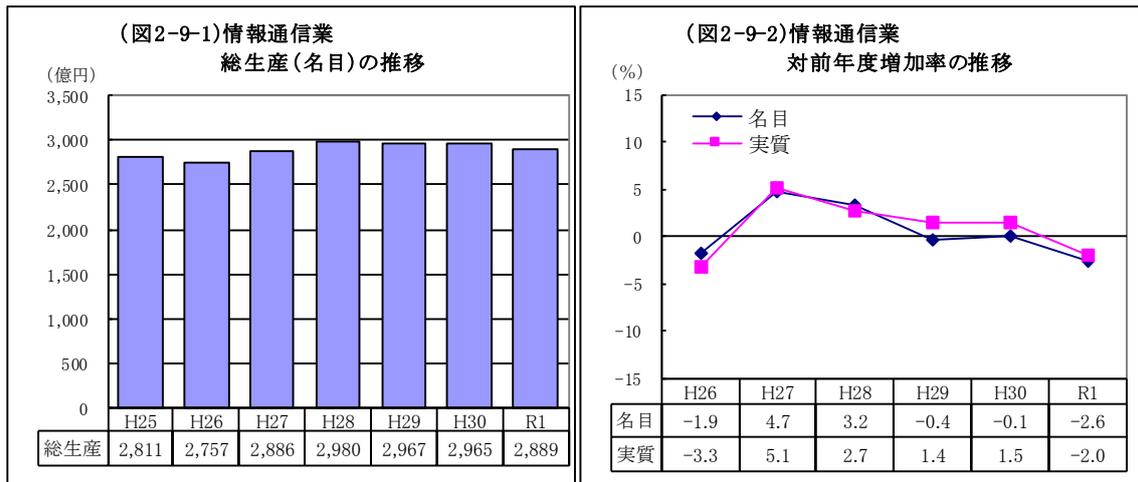
令和元年度における宿泊・飲食サービス業の総生産は2,543億円となり、対前年度増加率は、名目-4.1%（4年ぶりのマイナス）、実質-7.5%（4年ぶりのマイナス）となった。



- 宿泊・飲食サービス業：飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所

2-9 情報通信業

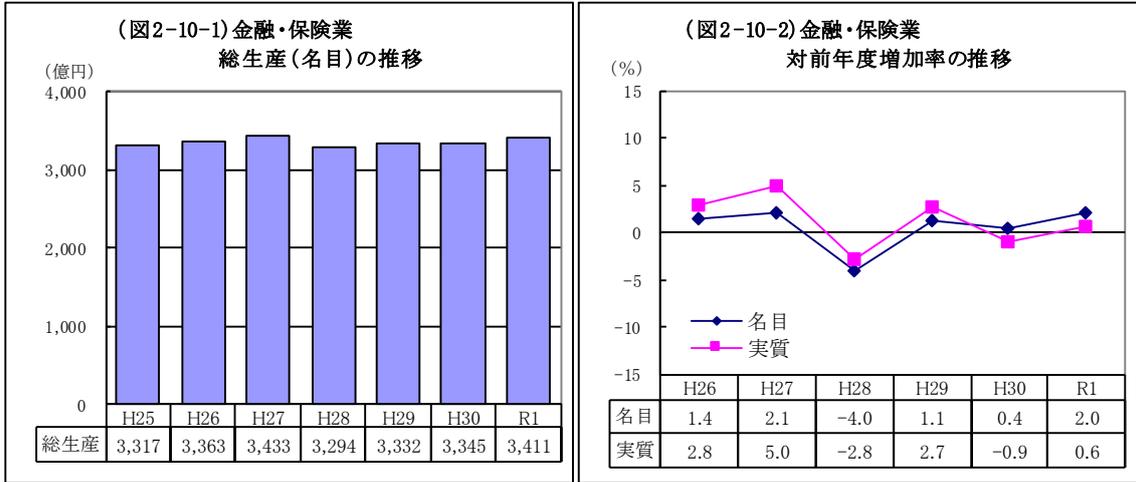
令和元年度における情報通信業の総生産は2,889億円となり、対前年度増加率は、名目-2.6%（3年連続のマイナス）、実質-2.0%（5年ぶりのマイナス）となった。



- 情報通信業：電信・電話業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業

2-10 金融・保険業

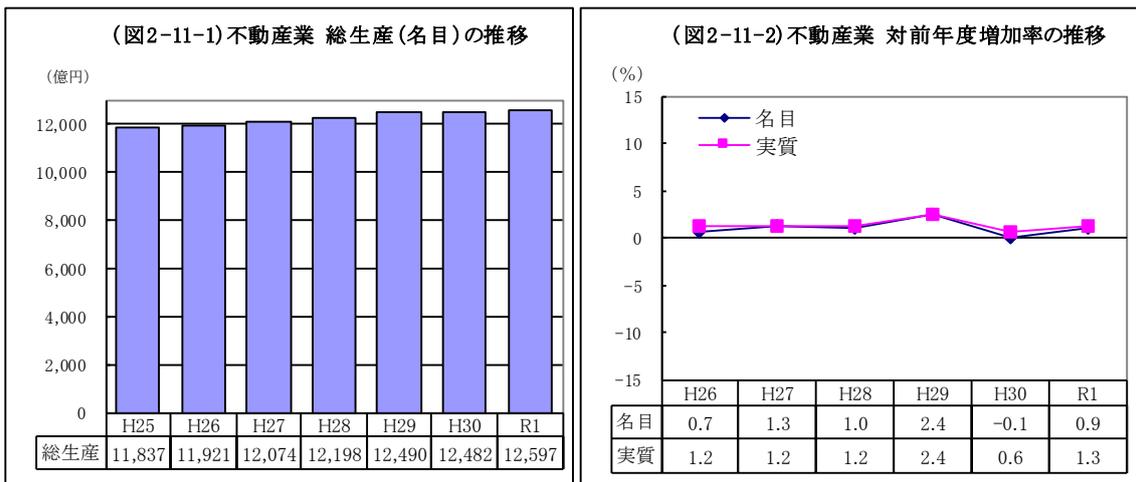
令和元年度における金融・保険業の総生産は3,411億円となり、対前年度増加率は、名目2.0%（3年連続のプラス）、実質0.6%（2年ぶりのプラス）となった。



● 金融・保険業：金融業、保険業

2-11 不動産業

令和元年度における不動産業の総生産は1兆2,597億円となり、対前年度増加率は、名目0.9%（2年ぶりのプラス）、実質1.3%（7年連続のプラス）となった。

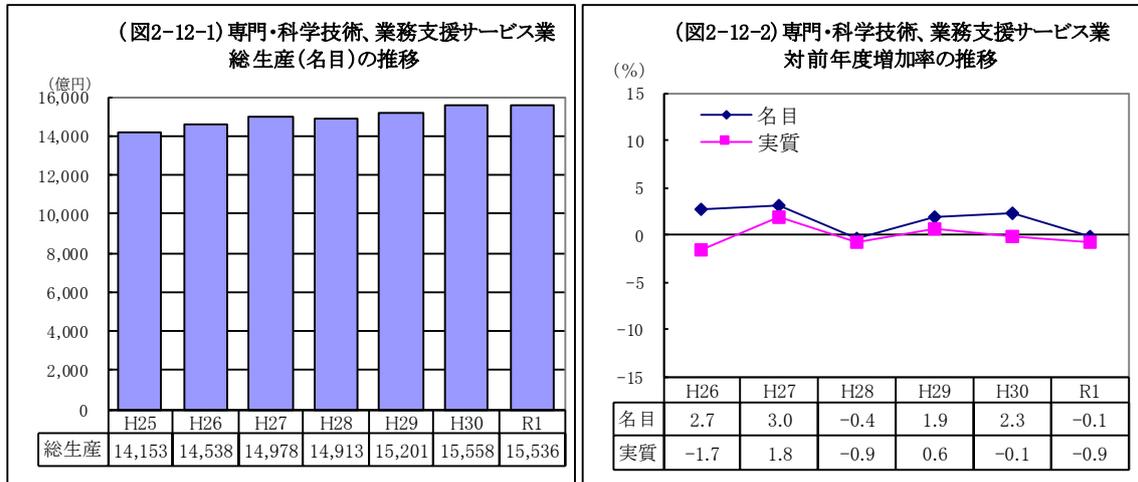


● 不動産業：住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業

※ 住宅賃貸業は「持ち家の帰属家賃（22頁参照）」も含まれる。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

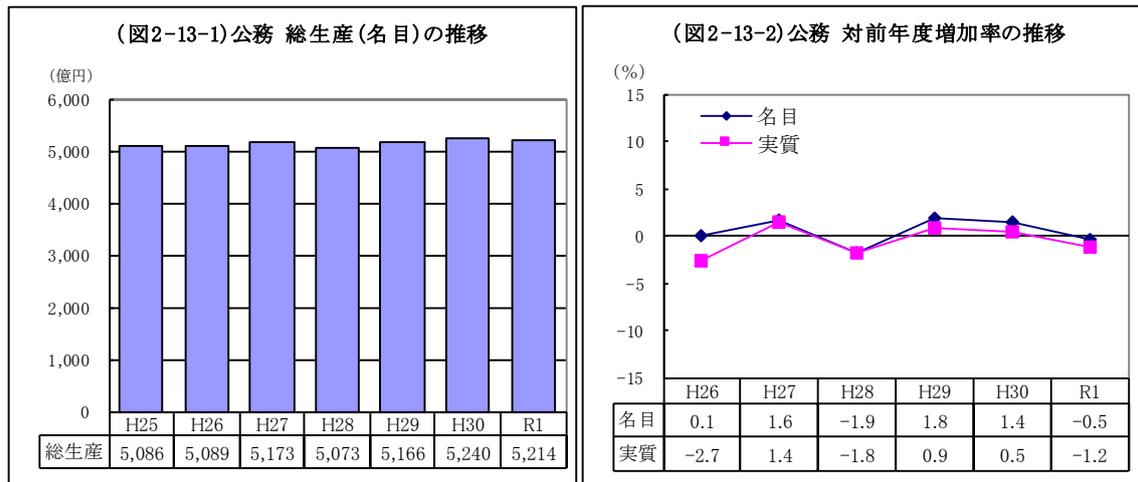
令和元年度における専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は1兆5,536億円となり、対前年度増加率は、名目-0.1%（3年ぶりのマイナス）、実質-0.9%（2年連続のマイナス）となった。



- 専門・科学技術、業務支援サービス業：研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、獣医学、自然・人文科学研究機関、その他の対事業所サービス業
- ※ 国公立の学術研究機関等も含まれる。

2-13 公務

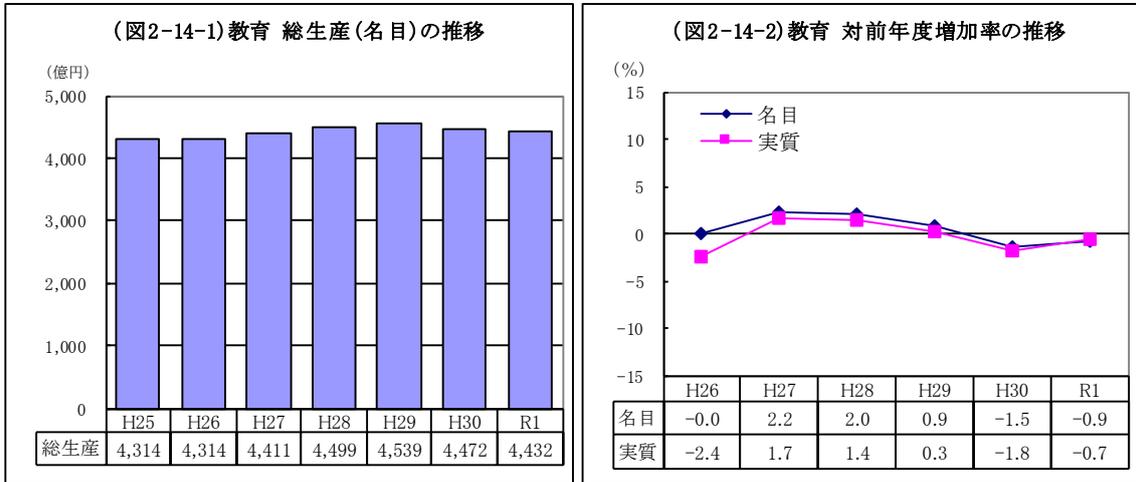
令和元年度における公務の総生産は5,214億円となり、対前年度増加率は、名目-0.5%（3年ぶりのマイナス）、実質-1.2%（3年ぶりのマイナス）となった。



- 公務：国（独立行政法人含む）、県、市町村、社会保障基金が提供する各種行政サービス
- ※ 行政サービスのうち他の経済活動に分類されるもの（例：教育、学術研究、水道）は除く。

2-14 教育

令和元年度における教育の総生産は4,432億円となり、対前年度増加率は、名目-0.9%（2年連続のマイナス）、実質-0.7%（2年連続のマイナス）となった。

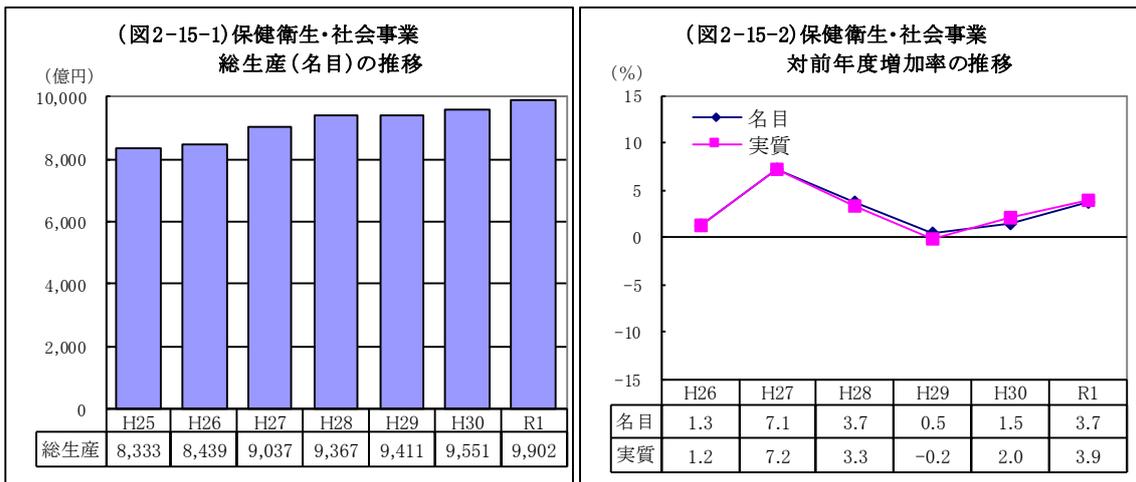


- 教育：学校教育、教育支援施設

※ 国公立及び私立の各種学校（幼稚園、小中学校、高校、大学、専修学校等）も含まれる。

2-15 保健衛生・社会事業

令和元年度における保健衛生・社会事業の総生産は9,902億円となり、対前年度増加率は、名目3.7%（8年連続のプラス）、実質3.9%（2年連続のプラス）となった。

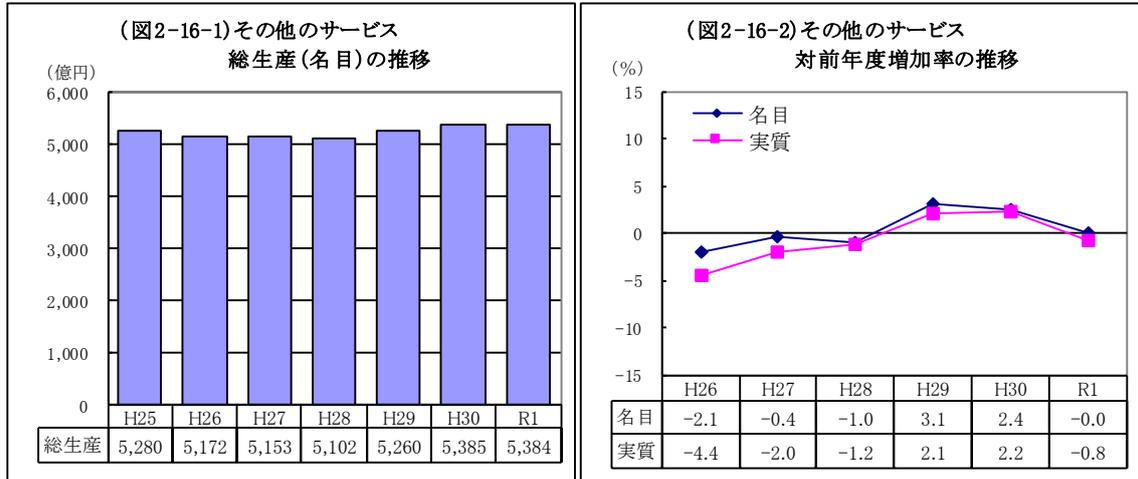


- 保健衛生・社会事業：医療、保健衛生、社会福祉事業、介護、保育所

※ 検疫所、国公立病院、保健所、福祉事務所、公立保育所も含まれる。

2-16 その他のサービス

令和元年度におけるその他のサービスの総生産は5,384億円となり、対前年度増加率は、名目-0.0%（前年度とほぼ同水準）、実質-0.8%（3年ぶりのマイナス）となった。



- その他のサービス：自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明

※ 国公立の社会教育施設(博物館、美術館、図書館、動物園、植物園、水族館、公民館等)も含まれる。

〔県内総生産の要素別内訳〕

令和元年度の県内総生産（名目）を付加価値の要素別内訳で見ると、県内雇用者報酬は6兆167億円、営業余剰・混合所得は3兆538億円、固定資本減耗は3兆8,629億円、生産・輸入品に課される税（控除）補助金は1兆1,588億円となった。

(表2-4) 県内総生産(生産側、名目)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県内総生産	125,586	123,975	124,213	126,854	133,743	134,058	142,778	143,786	140,922
対前年度増加率	—	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
県内雇用者報酬	52,515	52,375	51,743	52,227	53,767	55,681	57,340	58,955	60,167
対前年度増加率	—	-0.3	-1.2	0.9	2.9	3.6	3.0	2.8	2.1
営業余剰・混合所得	27,910	26,690	27,058	27,505	31,919	30,941	36,055	34,639	30,538
対前年度増加率	—	-4.4	1.4	1.7	16.0	-3.1	16.5	-3.9	-11.8
固定資本減耗	36,165	36,190	36,372	36,714	37,063	36,609	37,866	38,507	38,629
対前年度増加率	—	0.1	0.5	0.9	0.9	-1.2	3.4	1.7	0.3
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,996	8,720	9,040	10,408	10,994	10,827	11,516	11,685	11,588
対前年度増加率	—	-3.1	3.7	15.1	5.6	-1.5	6.4	1.5	-0.8

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

- 付加価値：産出額から中間投入を差し引いたもので、県内の経済活動によって生み出された価値
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち、県内に就業する雇用者への分配額（給与、社会保障費の雇主負担等）
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち、企業（民間企業、公的企業、個人企業）への分配額
 - ※ 法人（民間企業、公的企業）への分配額が営業余剰、個人企業事業主への分配額が混合所得となる
- 固定資本減耗：構築物、設備、機械などの固定資産についての減耗分を評価した額
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税及び税外負担から補助金を控除した額

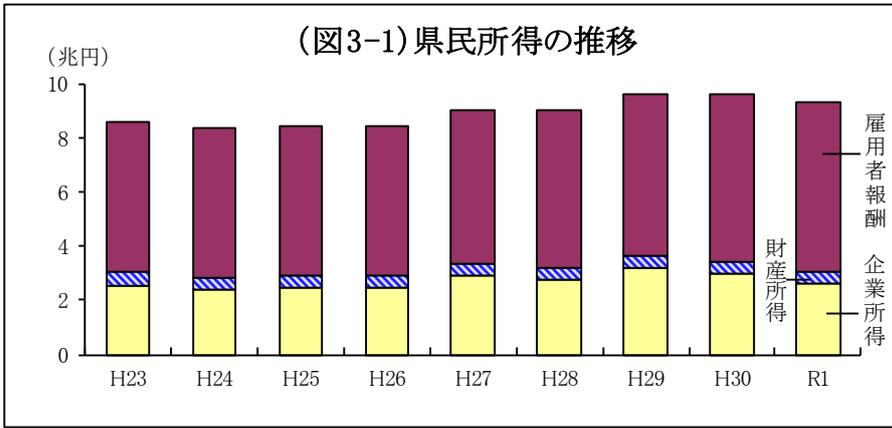
3 県民所得の分配

令和年度の県民所得は、9兆3,478億円（対前年度増加率－2.7%）と2年連続で減少した。項目別にみると、雇用者報酬と財産所得が増加し、企業所得が減少した。

（表3）県民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度 億円	令和元年度 億円	30年度 %	元年度 %	30年度 %	元年度 %
雇用者報酬	61,607	62,884	2.5	2.1	64.1	67.3
財産所得 (非企業部門)	4,595	4,705	-0.0	2.4	4.8	5.0
企業所得	29,918	25,889	-5.8	-13.5	31.1	27.7
県民所得 (要素費用表示)	96,121	93,478	-0.3	-2.7	100.0	100.0

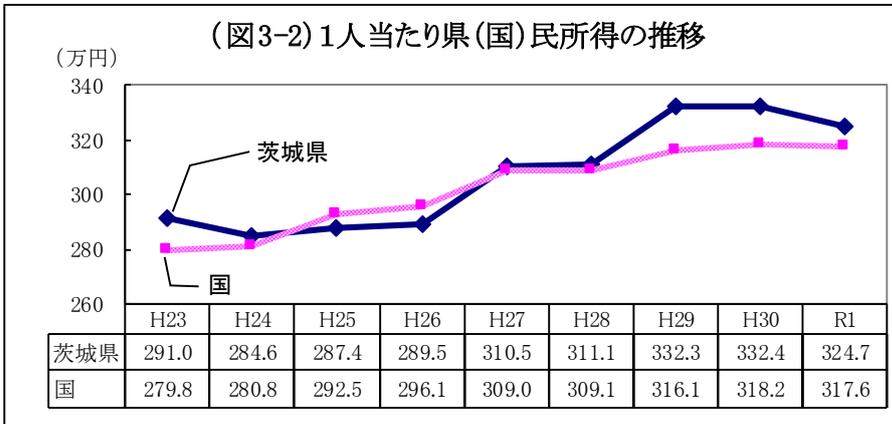
（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



〔1人当たり県民所得〕

令和元年度の1人当たり県民所得は324万7千円（対前年度増加率－2.3%）となり、7年ぶりの減少となった。

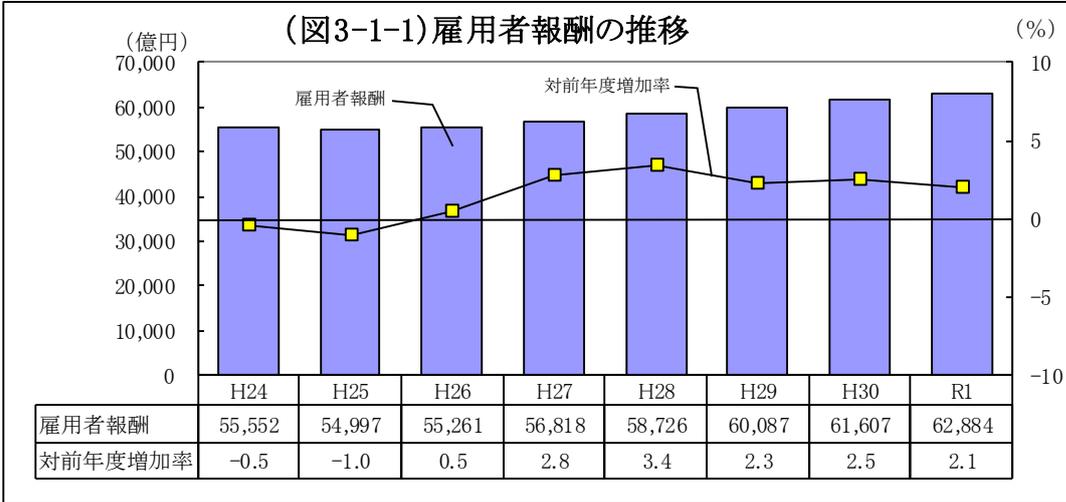
なお、1人当たり国民所得は317万6千円（同－0.2%）であり、本県の1人当たり県民所得は、5年連続で国の水準を上回っている。



● 1人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（令和元年10月1日現在287万9,044人）

3-1 雇用者報酬

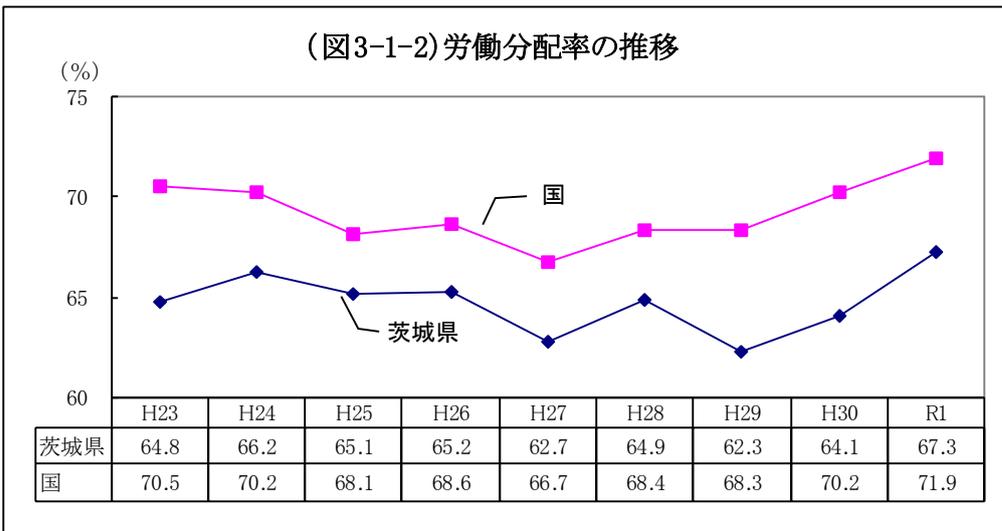
令和元年度の雇用者報酬は6兆2,884億円（対前年度増加率2.1%）となり、6年連続の増加となった。



● 雇用者報酬：賃金・俸給、社会保障や企業年金の雇主負担金、退職一時金等

〔労働分配率〕

県民所得に占める雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると、令和元年度は67.3%となり、2年連続の上昇となった。



● 労働分配率＝雇用者報酬／県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）×100
 ※ 個人事業主の所得は混合所得として企業所得に含まれるため、雇用者報酬には含まれない。

3-2 財産所得（非企業部門）

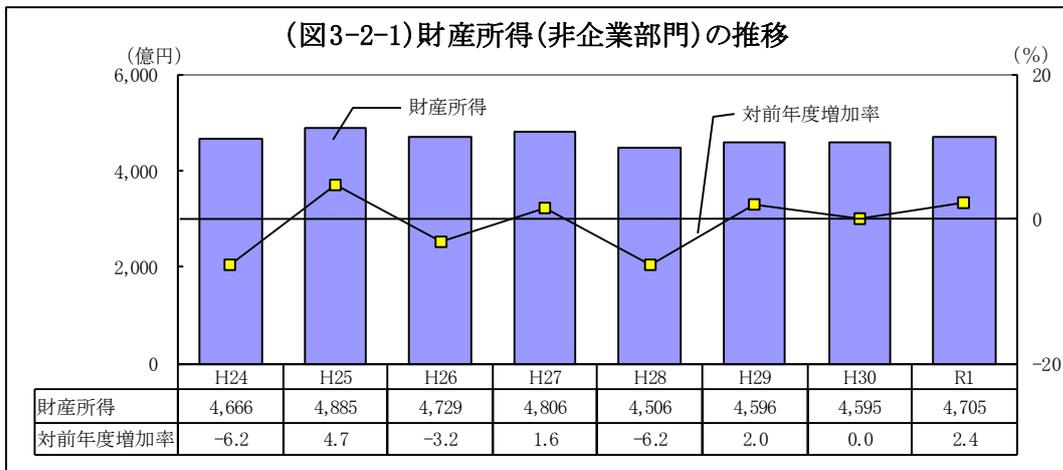
令和元年度の財産所得（非企業部門）は4,705億円（対前年度増加率2.4%）となり、2年ぶりの増加となった。

（表3-2）財産所得（非企業部門）

(単位:億円、%)

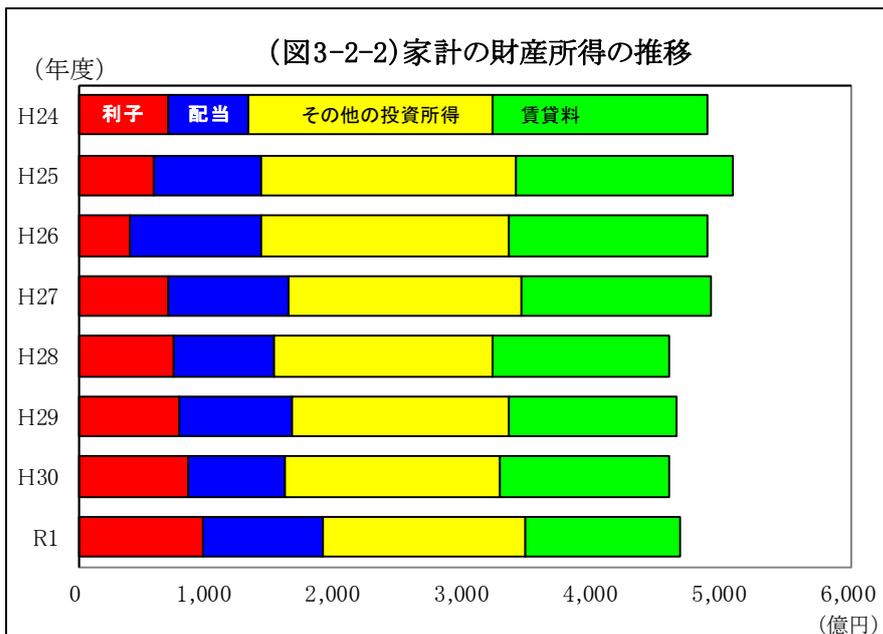
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財産所得	4,666	4,885	4,729	4,806	4,506	4,596	4,595	4,705
対前年度増加率	-6.2	4.7	-3.2	1.6	-6.2	2.0	-0.0	2.4
一般政府(地方政府等)	-271	-246	-197	-150	-131	-108	-57	-36
対前年度増加率	0.3	9.4	20.0	23.7	12.4	18.0	47.1	37.5
家計	4,886	5,080	4,875	4,904	4,580	4,639	4,584	4,675
対前年度増加率	-5.9	4.0	-4.0	0.6	-6.6	1.3	-1.2	2.0
対家計民間非営利団体	50	51	50	52	57	65	69	65
対前年度増加率	-8.8	0.6	-0.8	2.5	10.2	14.7	5.3	-5.4

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 財産所得：金融資産や土地及び無形資産（著作権、特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子、配当、地代、著作権、特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は4,675億円（対前年度増加率2.0%）となり、2年ぶりの増加となった。



3-3 企業所得

令和元年度の企業所得は2兆5,889億円（対前年度増加率-13.5%）となり、2年連続の減少となった。

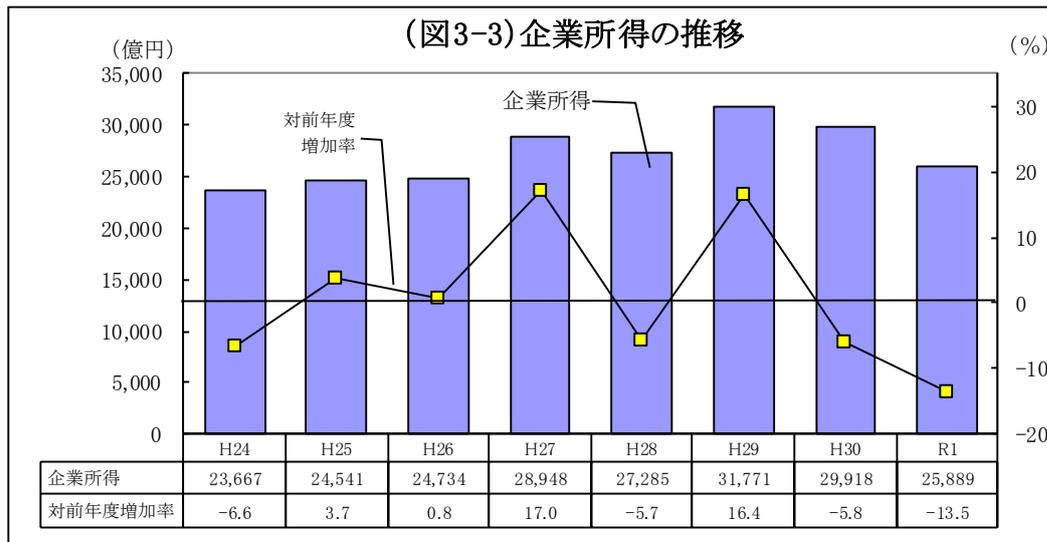
内訳をみると、民間法人企業は1兆7,262億円（同-17.5%）、公的企業は403億円（同-38.0%）、個人企業8,223億円（同-1.4%）となった。

（表3-3）企業所得

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
企業所得	23,667	24,541	24,734	28,948	27,285	31,771	29,918	25,889
対前年度増加率	-6.6	3.7	0.8	17.0	-5.7	16.4	-5.8	-13.5
民間法人企業	14,708	15,462	16,153	19,104	17,609	22,110	20,927	17,262
対前年度増加率	-11.3	5.1	4.5	18.3	-7.8	25.6	-5.4	-17.5
公的企業	372	348	396	670	583	545	650	403
対前年度増加率	13.3	-6.5	13.7	69.5	-13.0	-6.6	19.3	-38.0
個人企業	8,587	8,731	8,186	9,173	9,092	9,116	8,340	8,223
対前年度増加率	1.8	1.7	-6.2	12.1	-0.9	0.3	-8.5	-1.4

（単位：億円、%）

（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 企業所得：営業余剰・混合所得（16 頁参照）に、企業が受け取った財産所得を加算し、企業が支払った財産所得を差し引いたもの。

4 県内総生産（支出側）

令和元年度の県内総生産（支出側、名目）は14兆922億円（対前年度増加率-2.0%）となり、7年ぶりの減少となった。

県内総生産が減少した要因を支出側から見ると、財貨・サービスの移出入（純）、民間企業設備、民間在庫変動が減少したことによる。

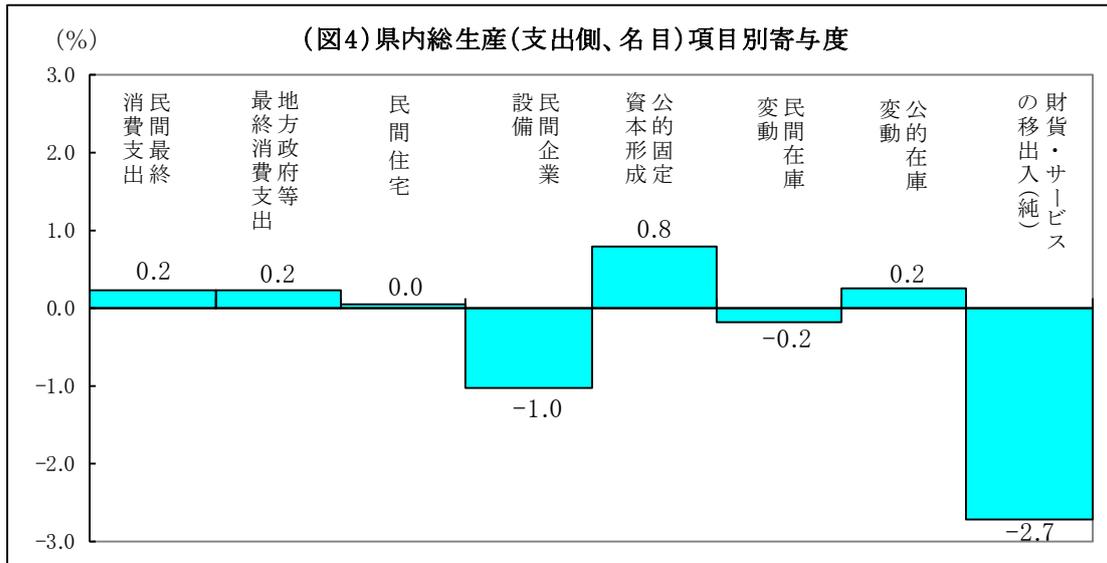
（表4）県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	67,906	68,210	1.3	0.4	47.2	48.4	0.6	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	17,577	17,904	1.0	1.9	12.2	12.7	0.1	0.2
3. 県内総資本形成	35,686	35,470	1.1	-0.6	24.8	25.2	0.3	-0.1
(1)総固定資本形成	35,066	34,780	2.2	-0.8	24.4	24.7	0.5	-0.2
民間住宅	4,351	4,401	-3.9	1.1	3.0	3.1	-0.1	0.0
民間企業設備	23,872	22,403	4.1	-6.2	16.6	15.9	0.7	-1.0
公的固定資本形成	6,843	7,976	-0.2	16.6	4.8	5.7	-0.0	0.8
(2)在庫変動	620	690	-	-	0.4	0.5	-0.3	0.0
民間在庫変動	719	433	-	-	0.5	0.3	-0.1	-0.2
公的在庫変動	-99	258	-	-	-0.1	0.2	-0.2	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）	16,778	12,853	-	-	11.7	9.1	0.9	-2.7
統計上の不突合	5,839	6,485	-	-	4.1	4.6	-	-
県内総生産（支出側）	143,786	140,922	0.7	-2.0	100.0	100.0	0.7	-2.0

（注）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔名目経済成長率〕

名目経済成長率を支出側の項目別寄与度でみると、財貨・サービスの移出入（純）、民間企業設備、民間在庫変動がマイナスに寄与した。



4-1 民間最終消費支出

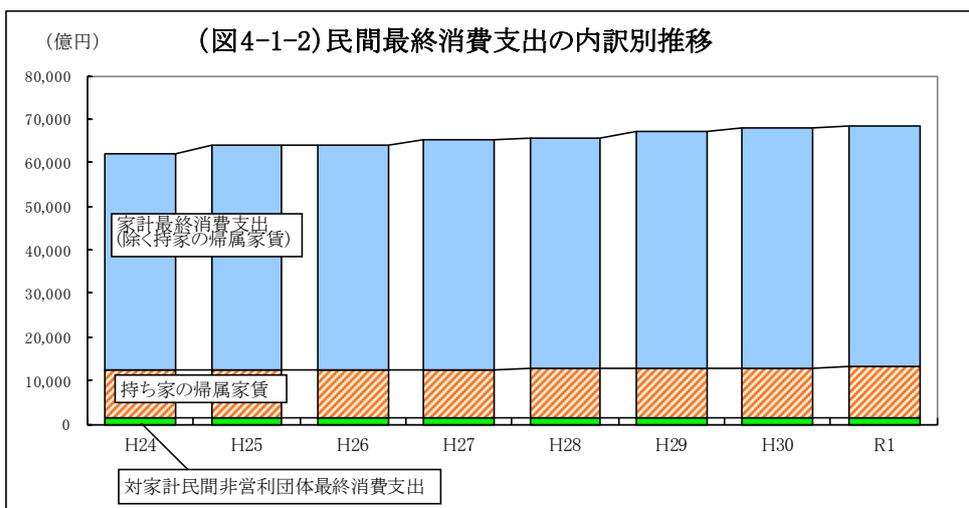
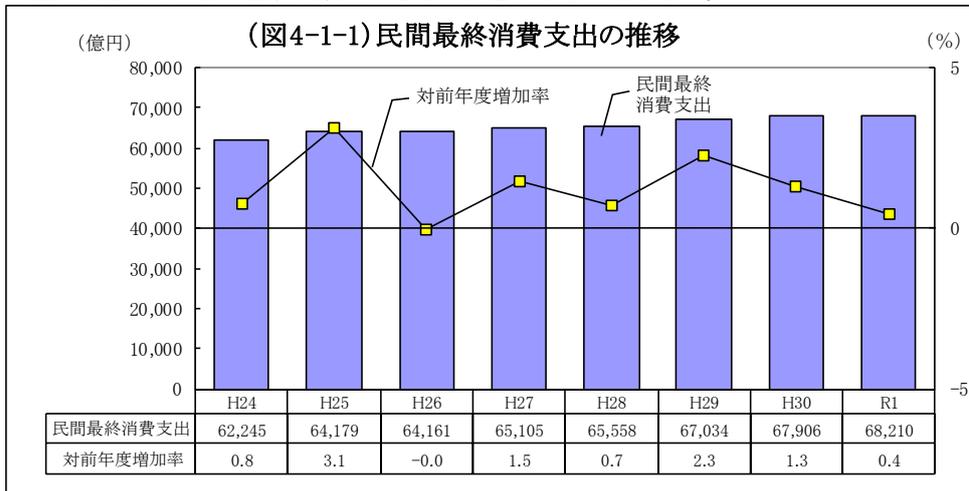
令和元年度の民間最終消費支出は、6兆8,210億円（対前年度増加率0.4%）となり、5年連続の増加となった。

(表4-1) 民間最終消費支出

(単位:億円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
民間最終消費支出	62,245	64,179	64,161	65,105	65,558	67,034	67,906	68,210
対前年度増加率	0.8	3.1	-0.0	1.5	0.7	2.3	1.3	0.4
家計最終消費支出	60,940	62,869	62,972	63,767	64,066	65,494	66,523	66,702
対前年度増加率	0.7	3.2	0.2	1.3	0.5	2.2	1.6	0.3
家計最終消費支出 (除く持家の帰属家賃)	49,996	51,891	51,921	52,621	52,857	54,205	55,157	55,148
対前年度増加率	0.8	3.8	0.1	1.3	0.4	2.6	1.8	-0.0
持ち家の帰属家賃	10,943	10,978	11,051	11,146	11,209	11,288	11,367	11,554
対前年度増加率	0.2	0.3	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7
対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,305	1,310	1,189	1,338	1,492	1,540	1,383	1,507
対前年度増加率	5.7	0.4	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.2	9.0

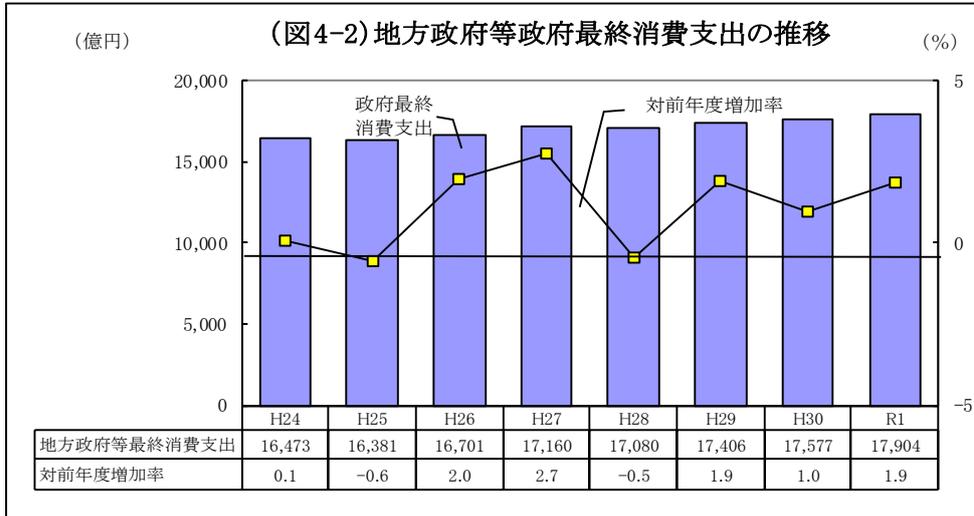
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。



- 民間最終消費支出 = 家計最終消費支出（個人消費） + 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校、社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

4-2 地方政府等最終消費支出

令和元年度の地方政府等最終消費支出は1兆7,904億円（対前年度増加率1.9%）となり、3年連続の増加となった。



- 地方政府等最終消費支出：非市場生産者（政府）のうち地方政府等における「産出額」＋「現物社会移転（主に医療・介護保険の給付）」－「財貨・サービスの販売額」－「自己勘定総固定資本形成（R&D）」

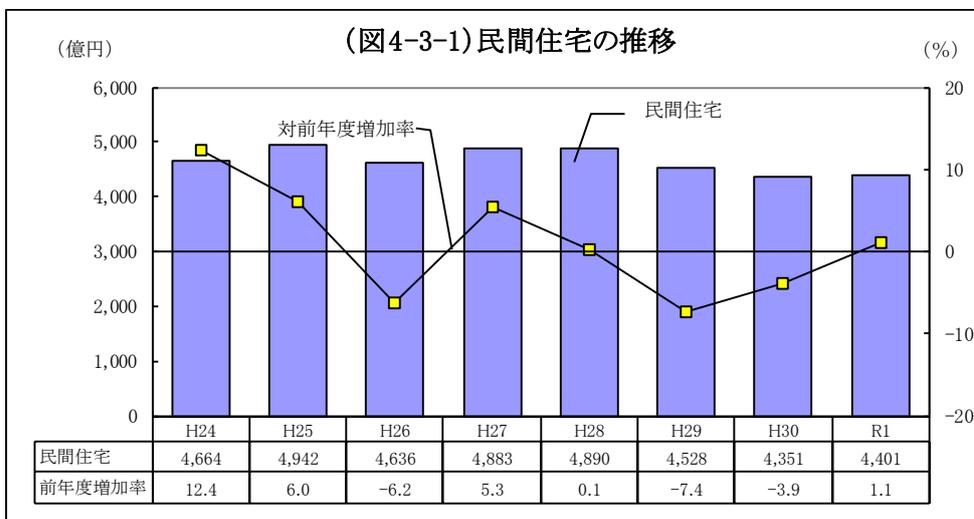
※1 産出額＝中間投入（物件費等）＋雇用者報酬（人件費等）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

※2 地方政府等：県、市町村、地方社会保障基金（国民健康保険事業、介護保険事業等）

4-3 県内総資本形成

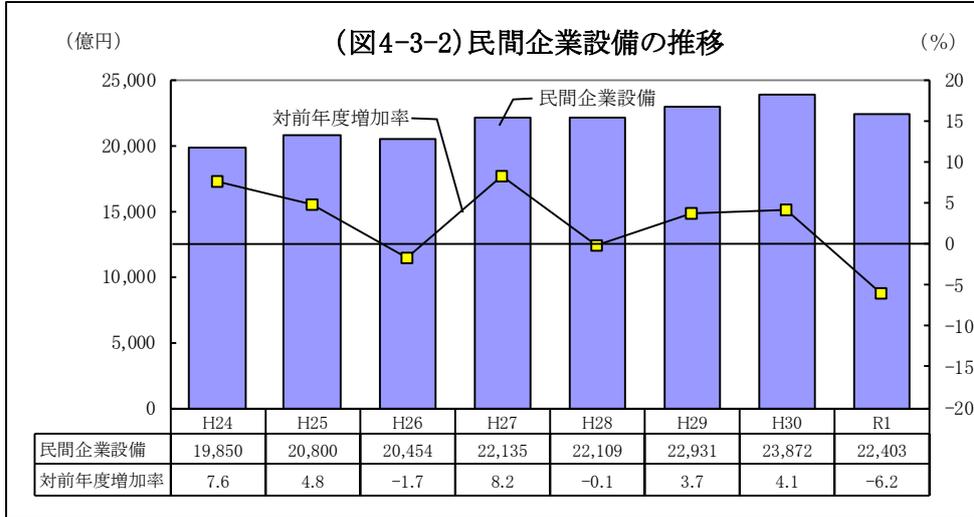
4-3-1 民間住宅

令和元年度の民間住宅は4,401億円（対前年度増加率1.1%）となり、3年ぶりの増加となった。



4-3-2 民間企業設備

令和元年度の民間企業設備は2兆2,403億円（対前年度増加率-6.2%）となり、3年ぶりの減少となった。



4-3-3 公的固定資本形成

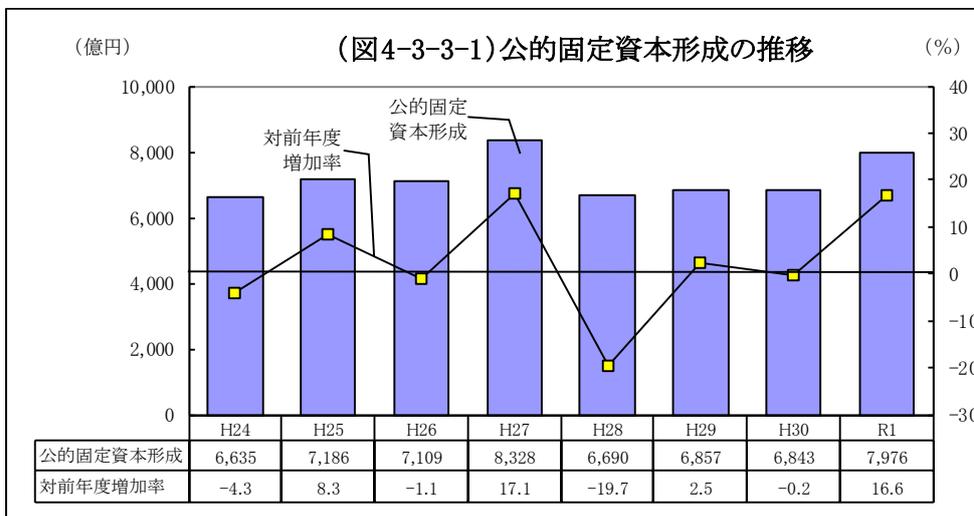
令和元年度の公的固定資本形成は7,976億円（対前年度増加率16.6%）となり、2年ぶりの増加となった。

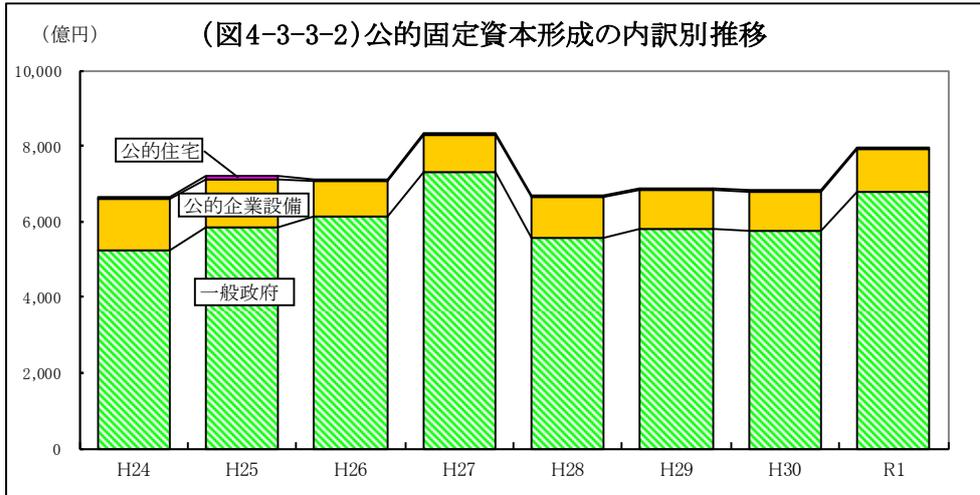
(表4-3) 公的固定資本形成

(単位: 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公的固定資本形成	6,635	7,186	7,109	8,328	6,690	6,857	6,843	7,976
対前年度増加率	-4.3	8.3	-1.1	17.1	-19.7	2.5	-0.2	16.6
公的住宅	38	65	50	46	53	44	50	49
対前年度増加率	9.0	72.7	-22.8	-9.2	14.8	-15.7	12.6	-1.5
公的企業設備	1,360	1,291	948	989	1,075	1,009	1,043	1,144
対前年度増加率	26.8	-5.0	-26.6	4.2	8.7	-6.1	3.3	9.8
一般政府	5,238	5,830	6,111	7,294	5,563	5,803	5,751	6,783
対前年度増加率	-10.1	11.3	4.8	19.4	-23.7	4.3	-0.9	18.0

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。

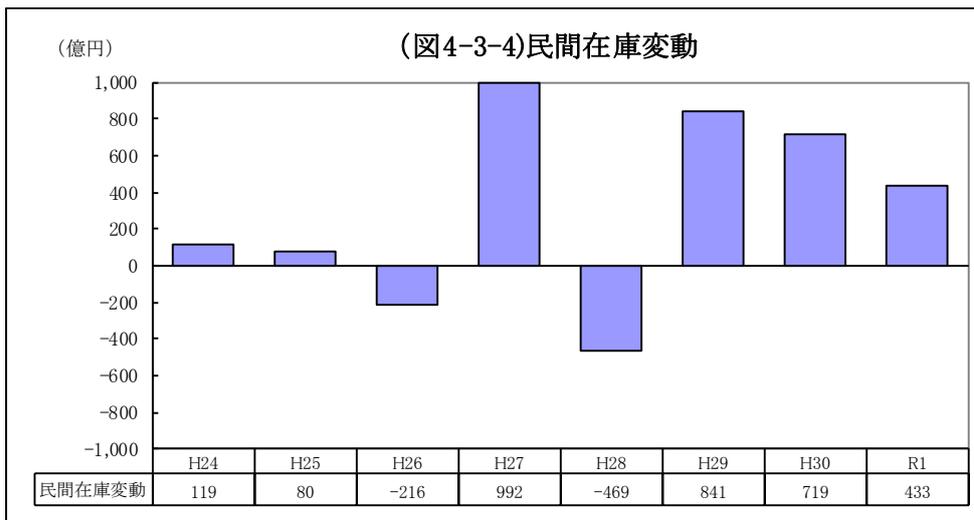




- 公的固定資本形成：政府（国・県・市町村等）及び公的企業（政府が所有または支配する企業）による固定資本形成であり、公的住宅、公的企業設備、一般政府の合計額。
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設。
- 公的企業設備：公的企業による設備投資。
- 一般政府：政府が行う社会資本整備などへの建設投資（いわゆる公共事業）。独立行政法人の設備投資もこれに含まれる。

4-3-4 民間在庫変動

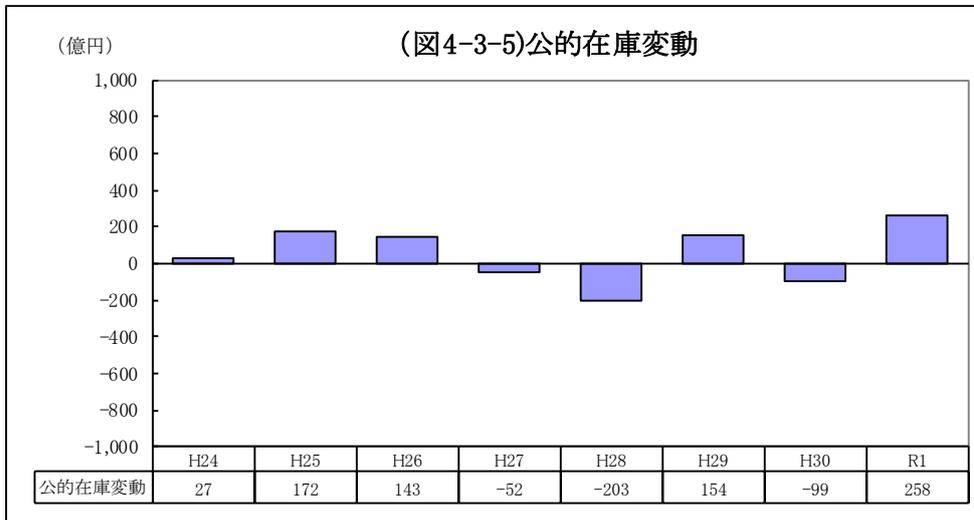
令和元年度の在庫変動（民間企業分）は 433 億円となり、対前年度で 2 年連続の減少となった。



- 在庫変動：企業等が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の 1 年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

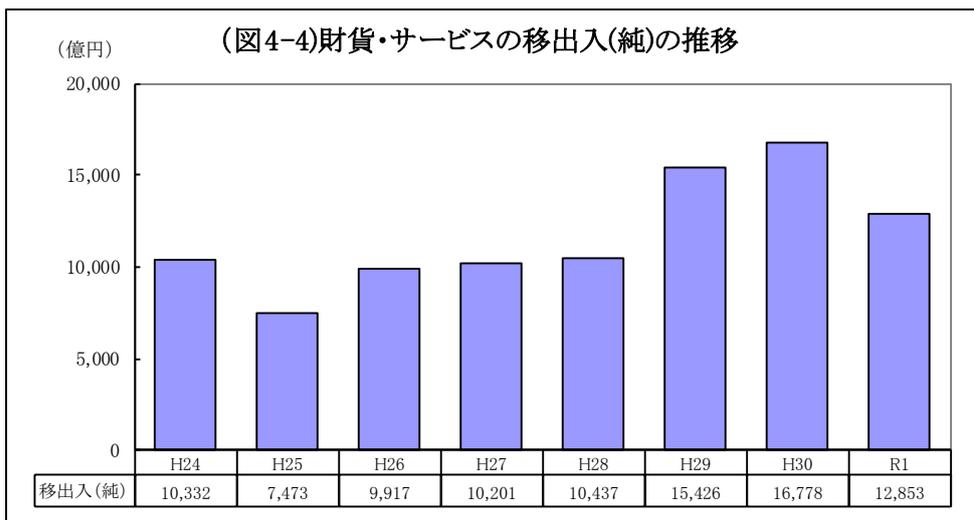
4-3-5 公的在庫変動

令和元年度の在庫変動（公的企業、一般政府分）は 258 億円となり、対前年度で2年ぶりの増加となった。



4-4 財貨・サービスの移出入（純）

令和元年度の財貨・サービスの移出入（純）は 1 兆 2,853 億円となり、対前年度で6年ぶりの減少となった。



- 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入
- 財貨・サービスの移出：域外（海外を含む）への商品・サービスの販売額
※ 中央政府等の最終消費支出も準地域への移出額として含まれる。
- 財貨・サービスの移入：域外（海外を含む）からの商品・サービスの購入額

茨城県県民経済計算の平成 27 年基準改定について

1 基準改定について

国民経済計算では、概ね 5 年ごとに「産業連関表」、「国勢調査」などの主要な基礎統計の結果を反映させ、併せて実質値の評価の基準となる年次の変更や、推計方法の改定、新概念の導入も行い、国民経済計算の計数全体を改定する「基準改定」が行われており、国民経済計算に準拠して推計・作成している県民経済計算においても同様の改定を行っています。

2019 年度（令和元年度）国民経済計算年次推計で「2015 年（平成 27 年）基準改定」が行われたことをうけて、今回の茨城県県民経済計算において、これまでの「平成 23 年基準」から「平成 27 年基準」に移行する改定を行いました。

2 茨城県の平成 27 年基準改定による主な改定内容

（1）基礎統計の改定等への対応

- ・平成 27 年産業連関表の反映
- ・全国消費実態調査の全国家計構造調査への移行への対応
- ・鉱工業指数及び第 3 次産業活動指数の 2015 年基準改定の取り込み
- ・商業統計調査の経済構造実態調査への統合・再編を受けた推計方法見直し
- ・農業経営統計調査の調査体系見直しへの対応
- ・国際観光旅客税の導入・計上

（2）実質値の参照年の変更

参照年（実質値の評価の基準となる年次）を平成 23 暦年から平成 27 暦年に変更

（3）国民経済計算の 2015 年（平成 27 年）基準改定への対応

- ・改装・改修（リフォーム・リニューアル）の総固定資本形成への計上
- ・分譲住宅販売マージン等の反映
- ・娯楽作品原本の資本化、著作権等サービスの総生産としての計上
- ・住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の反映

（4）電気業の推計方法見直し

国民経済計算及び電力調査統計をベースに再生可能エネルギー等を反映

（5）中央政府等の扱い変更

県民経済計算推計方法ガイドライン（2015 年（平成 27 年）基準版）の準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（国及び政府機関に分類される独立行政法人、全国単位の社会保障基金）と地方政府等（県及び市町村、地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置する扱いに変更